

チリ共和国
プロジェクト形成調査（南南協力）
調査結果資料
（内部検討資料）

平成11年12月

JICA LIBRARY



J1161711(5)

国際協力事業団

地 三 南

CR(3)

00-12

チリ共和国
プロジェクト形成調査（南南協力）
調査結果資料
（内部検討資料）

平成11年12月

国際協力事業団



1161711【5】

目 次

第1章 調査の概要	1
1-1 調査の目的	1
1-2 調査の背景・経緯	1
1-3 調査団構成	2
1-4 調査日程	3
1-5 調査結果概要	3
第2章 チリの南南協力の実態及び計画	5
2-1 1999年度実績（1999年11月時点）	5
2-2 2000年度計画	6
第3章 チリ側による日本・チリ・パートナーシップ・プログラム（JCPP）に係る提案 について	8
3-1 既存の日本の技術協力スキーム	9
3-2 新スキーム	10
第4章 ボリビアにおけるJCPPに対するニーズの表明について	13
4-1 農業牧畜省	13
4-2 鉱山冶金庁	17
第5章 チリ側の提案に対する日本側の対応及びJCPP実現の可能性について	20
5-1 既存スキームの運用	20
5-2 具体的な協力案	20
5-3 その他	20
第6章 協力実施上の留意事項	23
別添資料	
1. 1999年度の国際協力庁（AGCI）の水平協力実施（1999年11月時点）	27
2. チリ2000年度の水平協力年度計画	31

資料

1. JCPP署名済み本文	39
2. ミニッツ	44
3. 主要面談者リスト	47
4. 報告電	50
5. AGCI組織図	60
6. JCPP活動に参加可能なチリ国内機関	61
7. チリ側によるJCPP協力案資料	63

第1章 調査の概要

1-1 調査の目的

我が国の対チリ国別事業実施計画の開発課題の1つである「南南協力*1」を推進するため、1999年6月30日にチリの首都サンティアゴにて同国外務大臣と日本大使との間で日本・チリ・パートナーシップ・プログラム(JCPP)の署名が行われた(資料1参照)。

これを受けて、同プログラムの下での具体的な案件の実施に向け、チリと我が国により中南米地域における協力案件の発掘・形成を行うことを目的として、プロジェクト形成調査団を派遣することとなった。

1-2 調査の背景・経緯

(1) 軍事政権と民政移管後の政権の下で順調な経済成長を続けてきたチリは、中南米諸国の中でも最も安定した社会・経済の発展を実現した国の1つである。

チリは様々な分野で国民の生活改善に成果を取ってきており、他の開発段階のより低い途上国のモデルとなるような制度やノウハウを有し、その経験を基に中南米・カリブ諸国を主な対象として南南協力を進めていこうとしている。

なお、チリによる南南協力が開始されたのは、国際協力庁(Agencia de Cooperación Internacional Chilena: AGCI)設立の2年後の1992年からで、具体的には中米研修プログラムの実施であった。

(2) こうしたチリの南南協力に対する取り組みに対し、我が国が協力・支援を行うことは、南南協力の相手国の発展に貢献することのみならず、軍政時代に停滞した諸外国との関係改善のため、国際社会において積極的な役割を果たそうとするチリ政府の外交政策にも合致するものであり、意義は大きい。

また、我が国の国別事業実施計画においても、重点課題の1つに定められている。

(3) このような背景の下、1999年6月30日にチリの首都サンティアゴにて同国外務大臣と日本大使との間でJCPPの署名が行われた。

これにより、チリと我が国とが対等なパートナーとして同プログラムの下での具体的な案件の実施に向け、対象国のニーズを把握して計画的な協力を実施することが必要とされた。

*1 チリをはじめとする多くの国において、もはや自国は南ではないという主張からか、「南南協力」という表現が好まれず、「水平協力」という表現する場合が多い。本報告書においても両表現を併用する。

(4) なお、チリによる南南協力の主なスキームとして、研修員受入れ、専門家派遣、国際研修コースやセミナーの開催等がある。

また、優先対象地域・国としては、中米とキューバを含むカリブ諸国のほか、南米のうち、ボリヴィア、ペルー、エクアドル及びパラグアイとの協力関係も重視している。対象分野としては、チリが優位性と経験をもつ鉱業、経済、林業、水産、農業、民営化、民主制度強化、政府の近代化、輸出振興、貧困対策等があげられる。

(5) これまでの我が国によるチリの南南協力支援の代表的な事例としては、チリによるボリヴィア鉱業分野に対する協力への支援がある。

これは、我が国がチリ鉱業省地質鉱山局にて実施した資源環境研修センタープロジェクト(1994.7.1~1999.6.30)の成果をボリヴィアに技術移転することを目的に、チリ側負担によるチリ人専門家派遣を行うとともに、チリ側一部経費負担による「日本・チリ」合同ミッション派遣を行ったものである。

(6) JCPPの署名を受けて、我が国によるチリの南南協力支援の更なる前進が期待されているが、AGCIの水平協力予算は約3億円(1998年実績US\$2,422,187)と極めて限られており、水平協力活動の拡大には先進国や国際機関による支援が不可欠である。

これまで、チリが他ドナー国・国際機関と共同で南南協力を行ってきた実績としては、日本の第三国集団研修6件、第三国個別研修の実施及び第三国専門家3名の派遣が大部分を占めているが、チリとしてはチリ人長期専門家派遣と先進国側の機材供与制度を組み合わせたプロジェクト型の事業形成に意欲を示している。

1-3 調査団構成

- | | | |
|-----------|------|--------------------|
| (1) 金城 誠一 | 総括 | JICA沖縄国際センター業務課長 |
| (2) 岩間 創 | 協力政策 | 外務省経済協力局技術協力課 |
| (3) 大場 三穂 | 南南協力 | 前チリ派遣企画調査員 |
| (4) 宮崎 桂 | 調査企画 | JICA地域部準備室南米グループ職員 |
| (5) 吉田 充夫 | 通訳 | (財)日本国際協力センター |

以上、本邦参加団員

- | | |
|-------------------------------------|---------------|
| (6) 實井 正樹 | 在チリ日本大使館一等書記官 |
| (7) 吉田 英之 | JICAチリ事務所員 |
| (8) Mr. Ricardo Troncoso San Martin | チリ鉱業省地質鉱山局長 |

(9) Ms. Margarita Gutierrez Sanchez チリ国際協力庁水平協力部南米担当

以上、現地参加団員（チリ人参加団員の経費はチリ側負担）

1-4 調査日程

平成11年11月6日～平成11年11月15日

日順	月日	曜	時間	行程
1	11/6	土	19:00	成田発 (RG837)
2	7	日	6:40 11:00 14:00 17:00	サンパウロ着 同発 (RG920) サンティアゴ着 JICAチリ事務所打合せ (村上所長、吉田所員)
3	8	月	10:00 15:00	在チリ日本大使館表敬 (成田大使、實井・吉田両一等書記官) (~12:00) 国際協力庁 (AGCI) 長官表敬、協議 (~17:30)
4	9	火	9:00	AGCI協議 (~17:30)
5	10	水	9:00 12:00 15:00	南南協力実施機関との協議 (鉱業省地質鉱山局、農業省農業政策・調査室、厚生省国際協力部、森林公社、農牧サービス機構ノルテ・カトリカ大学) (~12:00) ミニッツ署名、AGCI主催カクテルパーティー JICAチリ事務所報告
6	11	木	7:40 11:10 14:30 15:30 16:30	サンティアゴ発 (LA960) ラ・パス着 JICAボリヴィア事務所打合せ (熊倉所長、木村所員、伊藤所員) 大蔵省公共投資海外金融次官室表敬 在ボリヴィア日本大使館表敬 (興津参事官、下川一等書記官)
7	12	金	9:00 11:00 15:00 18:30	農業牧畜省次官、農産局長及び畜産局長表敬 国家農牧衛生機構 (SENASAG) 動物衛生課及び植物衛生課打合せ 在ボリヴィア チリ総領事表敬 鉱業省次官、冶金局長及び鉱山局長表敬 JICAボリヴィア事務所報告
8	13	土	13:45 20:10	ラ・パス発 (RG881) サンパウロ着
9	14	日	0:50	サンパウロ発 (RG836)
10	15	月	13:35	成田着

1-5 調査結果概要

今般の調査において、日本側は既存の協力スキームの運用によって早急にJCPP案件の実現を図

ることをイメージして調査に臨んだため、第1の目的としてチリ側の重点国、重点分野を確認することを想定していた。しかしながら、チリ側は中南米で初めて署名されたパートナーシップ・プログラムの具体的案件の実現に向け、対等なパートナーである日本と、まずはパートナーシップの概念、メカニズム及びスキームを新たに定義化・創出することをイメージしていた節があり、協議の開始当初は議論がかみ合わない場面がみられた。

これはチリ側の事情として、AGCIの2000年度予算が前年度比約40%削減という厳しい財政事情を抱え、また1999年12月12日に大統領選挙を控えて政権交代間近であり、そもそも具体的な案件実施につきコミットできることが少ないという意味では理解できた。

一方、AGCI長官から、JCPPの下で具体的な案件形成を推進するため、早い段階でパイロット的なプログラムを実施し、日本・チリ共同で協力を行った場合の効果を見極めたうえで、将来的には大きな事業を展開したいとの期待が表明がなされた。これに対し、調査団側からは、今回実際に調査を予定し、既にチリ独自の協力も展開されているボリヴィアにて可能な分野を選定の上、実施したいと回答した。

このような意見交換が行われた後、引き続いてボリヴィアに対して日本・チリの合同調査団を派遣し、日本とチリが共同で協力する可能性につきニーズ調査を行ったところ、ボリヴィア側からも日本・チリ両国による協力を歓迎する旨の発言を得ることができ、JCPP事業を推進するうえでの有益な第1歩とすることができた。

さらに、ボリヴィアにおける同調査実施に際し、チリ側からAGCI水平協力部の南南協力担当者と鉱業省地質鉱山局長がチリ側経費負担にて同行したことは、パートナーシップ締結を受けて日本と対等に協力を実施するチリ側の強い意欲の現れであり、評価することができた。

なお、大統領選挙後の次期政権下においてAGCIの幹部陣が入れ替わる可能性が大きいことから、チリ側からJCPPの大枠は今般の調査団来訪時に定めておきたいという強い希望が表明されたことを受け、今般の調査をJCPPの第1回計画委員会として位置づけることとし、今後の日本・チリ協議を円滑にするよう努めるため、ミニッツ（資料2参照）の署名を行った。

第2章 チリの南南協力の実態及び計画

チリの水平協力、いわゆる理念は、「中南米地域との連帯」が基本とされており、中南米地域各国の民主制度の安定と社会経済発展に必要とされる“制度”と“技術”の交流及び移転を図ることが目的となっている。このため、AGCIは発展途上国の社会経済発展を円滑に図るための活動として南南協力を非常に効果的な援助形態であると認識しており、その実施に際しては途上国間の連帯意識と共同参加が必要条件とされている。

1992年に開始されたチリの水平協力は現在まで中米及びカリブ諸国（キューバ含む）への協力を優先させているが、1997年にAGCIが企画協力省から外務省へ移管されたことを受け、近年では外交政策の面からボリビア等周辺国への協力も重要視してきている。

チリの南南協力は外務省の外交政策に沿って実施されるが、AGCIが実施する各事業の個々の活動は中米、カリブ諸国との間でもたれる地域評価計画会議、チリ-CARICOM-Caribbean Committee 評価計画会議及び、COMIXTA二国間協力会議（中米、南米、カリブ）にて計画が策定されている。

AGCIはこれまでの二国間・マルチ協力で得た経済技術協力の成果を基にした活動やチリが優位性と経験をもつとされる鉱業、林業、水産、民営化、輸出振興、医療等の分野における水平協力の推進を重要視しているが、南南協力の拡大には先進国や国際機関の協力が不可欠であるとの認識から、各国援助機関との間で南南協力支援及び三角協力構築にかかわる話し合いを積極的に進めてきている。

なお、AGCIの定義による「三角協力（Cooperación Triangular）」とは先進国又は国際機関、援助受入国及びチリの3者による協力をいい、基本的に3者の協力資金捻出を原則とする。

2-1 1999年度実績（1999年11月時点）

近年の傾向としては、アジア経済危機の煽りを受けたチリ経済の停滞による政府の緊縮財政政策からAGCI予算も伸び悩んでおり、南南協力実施に際しても複数国を対象とした地域レベルでの活動や、高いインパクト性が期待される先進国との三角協力の推進が重要視されてきている。

(1) 対象地域及び対象国

チリの1999年度における南南協力は引き続き中米とキューバを含むカリブ諸国を優先対象国として実施されているが、南米地域ではボリビア及びエクアドルとの協力が伸びており、ほかにはコロンビア、パラグアイとの協力がある。その他、英語圏カリブ諸国とはカリブ共同体・共同市場（CARICOM）レベルでの協力があり、メキシコとは専門家派遣と研修員の受入れを通じた相互の技術交流を主体とした協力関係がある。

(2) 援助スキーム

チリにとって「中米特別研修プログラム」が1999年度も大きな事業になっているが、先進国との「三角協力」やコスト・シェアリングによる国際研修コースの推進が重要視された結果、スウェーデンとの対グアテマラ三角協力（国際協力窓口機関強化支援プロジェクト）、フィンランドとの対ニカラグア三角協力（中小木材家具工業開発プロジェクト）、米国との対中米カリブ共同研修プログラムや日本及び米州機構との国際研修コース等（我が国の第三国研修コース）の協力が予算的にも高いウエイトを占めてきている。

その結果、専門家派遣や短期の視察型研修も継続して実施されているものの、件数は減少の傾向にある。

(3) 援助対象分野

援助対象分野は広範囲にまたがっているが、総じて公的機関の組織強化支援が多い。テーマとしては、チリ外務省とAGCIが直接かかわる国際協議や国際協力の管理能力ノウハウの移転、社会投資基金の運営や社会的大衆住宅開発等の貧困対策関連、経済開発、財政管理等を実施している。また、各国から協力ニーズの高い自然災害対策関連でも協力がある。

南米地域ではボリヴィアに対する鉱山分野及び動植物検疫分野の協力が多いが、これは日本とのパートナーシップ・プログラム締結を機にAGCIが望んでいるボリヴィアに対する将来的な「三角協力プロジェクト」構築に向けた事前準備段階の協力として位置づけられている（別添資料1参照）。

2-2 2000年度計画

チリの2000年度の水平協力年度計画は、基本的には首都サンティアゴにて1999年1月20日から3日間にわたって開催された第7回中米・カリブ地域評価計画会議で議論された協力分野に沿って計画されると思われるが、1999年12月にはチリで大統領選挙が予定されており、結果いかんによってはAGCI長官はじめ部長クラスの人事異動も考えられることから、国際協力政策に大きな変更はないと思われるものの2000年度南南協力計画は流動的な面もある。

一方、予算面でも既に40%近い削減がほぼ決定しており2000年度計画の見直しが不可避なことから現時点での最終的な計画策定は困難な状況になっている。

2000年度の協力は第7回中米・カリブ地域評価計画会議で議論された協力分野に沿って計画される予定であるが、中米・カリブ地域での地域レベル協力テーマのプロポーザルとしては別添資料2にあるテーマの協力ニーズがあげられている。

一方、チリ政府の緊縮財政とAGCIの予算削減の状況下で、協力ニーズのすべてをAGCIがカバーすることが大変困難であることは明らかであり、パートナーシップ締結後のチリの南南協力支

援と要請国への協力の必要性を考えた場合、これらの分野で我が国がコスト・シェアリングによる協力を推進することには大きな意義があると思われる。

第3章 チリ側による日本・チリ・パートナーシップ・プログラム(JCPP) に係る提案について

日本・チリ両国間のパートナーシップ締結はチリ政府内及びAGCIの国際協力事業において1999年中の最も記念すべき出来事であるとの意識がもたれている。AGCIにとってラ米諸国の中で日本と初のパートナーシップ・プログラム締結という事実の意義は非常に大きく、これにより日本による南南協力支援と三角協力構築に進展があるものとの期待感がチリ側に高まっている。

他国のチリの南南協力支援にかかわる協議でも南南協力や三角協力は年々重要視されつつあり、米国、カナダ、ドイツ、北欧諸国、スペイン、フランスなどの先進国やEU、OAS(米州機構)などの国際機関も優秀な援助受入国としてのチリの実績を認め、その成果を基にした南南協力支援について協議していることから関連事業も年々増加していくと思われる。

JCPP推進に関してAGCI側としては、① 経済の停滞によるチリ政府の緊縮財政から短期的には水平協力予算の伸びが期待できないことから大幅なコスト・シェアリング比率のアップは困難であること、② 現時点では日本側にもAGCIのいう三角協力事業に「特化した」事業予算項目がないこと等を勘案し、JCPPの進展には既存の日本の協力スキームを応用しながら確実な実績を積み重ねることが重要であるとの認識はある。

日本・チリ両国の経済規模と政府開発援助(ODA)の規模は比較できないが、AGCIは他国に先駆け日本の第三国専門家スキームを活用してチリ人専門家を派遣する際や第三国研修の実施においてコスト・シェアリングを行ってきたこと、地域における水平協力推進に高い努力と成果をあげてきたこと、そしてチリがラ米諸国で必要とされる技術をもち合わせていること等からかんがみて、同国が我が国の当該地域におけるODA推進の好ましいパートナーであるということができよう。

なお、日本とのJCPP推進におけるAGCI側の援助対象国の提案としては当初、中米・カリブ諸国ではホンデュラス、グアテマラ、キューバ、ドミニカ共和国、南米諸国ではボリヴィア、ペルー、パラグアイ、エクアドルの名があがっていたが、今般調査時のAGCIウェインステイン長官からの発言としては、以下の点について言及した。

- (1) 2000年度予算に制約が生じたことから、チリの経済が回復するまでは限られた予算で合理的かつ継続性のある協力の実施が重要であること
- (2) 現行の第三国集団研修のコスト・シェアリングを厳守すること
- (3) コスト・シェアリングによるチリ人専門家派遣及び研修員受入れ等の活動は将来的な小規模三角協力プロジェクトの形成を視野に入れた活動とすること
- (4) 過去チリが日本の技術協力を受けた、いわゆる対外的に協力可能な、潜在能力のある分野の協力を域内に展開すること

特に短中期的には、以下の点があげられた。

- 1) チリ・コピアボ市で実施された「資源環境研修センタープロジェクト」の成果を踏まえたボリヴィアとの将来的な三角協力形成
- 2) ホンデュラスを軸としたハリケーンミッチの復興と自然災害対策にかかわる中米地域における流域管理、治山分野での協力（CONAFプロジェクト）
- 3) 中米・カリブ諸国の貧困対策と生産振興支援につながる水産養殖分野での協力をノルテ・カトリカ大学の技術支援を得ながらエル・サルヴァドルを中米・カリブ諸国への普及の軸として実施する可能性

以下に、既存の日本の技術協力スキームをJCPPの枠内で運用する場合に係るAGCI側からの提案事項並びにAGCI側からの新スキームの提案につき明記する。

3-1 既存の日本の技術協力スキーム

(1) 第三国研修

2000年度の要望案件としてあがっている“鉱山保安・環境コース”は参加国を中南米諸国のほか、APEC諸国（3～5か国）にも広げることで話し合いが進められ、内々に検討が進められてきており、日本側も実現に向けて検討を進めてきていたが、APEC諸国からの参加研修員の旅費等の要因でコストが大幅に増えるため、JCPPの原則であるチリ側30%のコスト・シェアリングが不可能であることやチリ政府によるAGCIの予算削減から複数年のコース実施約束は困難であることが伝えられた。

今後の第三国集団研修のあり方に関してはAGCI側から以下の提案があった。

- 1) 5年の実施期間を当初3年に設定し評価を行った後に延長を検討する。
- 2) 参加国数と参加人数に柔軟性をもたせる。

(2) 第三国専門家

第三国専門家に関しては2000年度のチリ側要望として36件の派遣要望があがっている。

内容は中米からグアテマラ（16）、ホンデュラス（2）、ニカラグア（2）、キューバ（5）、南米からはボリヴィア（8）、ペルー（3）となっており、分野では鉱業、農林水産、行政とそれぞれJICA協力との関連性が存在する。

援助受入機関に関してはAGCIのニーズ調査に基づいており、また専門家のリクルートについてもチリ国内に強固な支援体制が存在することから受入側の要望が確認されれば派遣には問題がないと思われる。

その他、日本がチリで実施中のプロジェクト方式技術協力の環境、貝類養殖、酪農等の分野は中南米諸国でも高い技術移転のニーズがあることから、実施期間中及び終了後において

も周辺国との交流やプロジェクト成果の普及等でJCPPとの有益な関連性を検討することが重要であると思われる。好例としては1999年度実施されたプロジェクト方式技術協力「資源環境研修センター」の広域技術協力推進費にAGCIの資金が加わった形で対ボリヴィア チリ人専門家の派遣があった。

今後もAGCI側にプロジェクトで計画される広域技術協力推進事業や南南協力は活用可能な他の既存スキーム等についても十分な情報を提供することになった。

3-2 新スキーム

AGCI側から提出されたJCPPプロポーザルドキュメントに記載される新たなスキームとしては(1) チリ人専門家派遣、(2) 小規模三角協力、(3) ラ米特別研修、(4) ラ米国際研修、(5) ラ米セミナー／ワークショップがある。

(1) チリ人専門家派遣

この提案はAGCIが実施する途上国間協力(TCDC: Technical Cooperation among Developing Countries)活動の専門家派遣による技術移転プログラムを支援する目的で要望されており、日本の対チリ南南協力支援の観点からも有望なスキームであると思われる。本スキームとJICAによる第三国専門家派遣との違いはチリ人専門家の派遣がチリ側で必要とされる派遣手続きに準じて行われることを望んでいることである。すなわち、その手続きとはチリと中南米地域の受益国との間で毎年ないしは隔年で実施される協議の場において受益国側から要望の出された分野に関して、人選と予算の目処が付き次第派遣を実施するという方法で、日本の第三国専門家派遣とは比較にならないほど簡便な手続きである。

本スキームの実施にあたっては、原則的に日本との協力関係のない専門家については、50%のコスト・シェアリングでの派遣がAGCI側で検討されている。この提案の大きなメリットとしては中南米で高いニーズがある分野において比較的早いペースで専門家のリクルートと派遣が可能であることから、中南米諸国の要望に敏速に対応できること等が考えられる。

(2) 小規模三角協力

当該スキームは財源の制約はあるものの、現在AGCIが最も高い関心をもっている提案である。具体的には専門家派遣と研修員受入れ等のソフト型協力と、機材供与を含むハード型協力を組み合わせた小規模プロジェクトが想定されている。これはJICAの個別専門家チーム派遣や研究協力に類似している。既にスウェーデンとの間において、グアテマラの国際協力援助窓口機関の強化支援プロジェクトが実施されている。また、フィンランドとの間では、ニカラグアの小零細木工家具産業振興プロジェクトがスタート段階にあり、チリ人長期専門家

の派遣、フィンランド人短期専門家の派遣、フィンランドによる機材供与及びチリでの研修受入れを内容とした計画がある。

本スキームの協力規模は期間的には2年から3年を想定しており、前記フィンランド／チリ／グアテマラ事業（4年間の協力期間）の例では、初年度事業予算としてフィンランドが37万5,000ドル、チリが10万ドル、グアテマラが2万5,000ドルの負担割合で、途上国が必ず少ない比率ではあってもコスト・シェアリングを行うこととなっている。費用負担の割合は、機材供与と長期専門家派遣経費がフィンランド、長期専門家派遣経費の一部と研修経費がチリの負担となっている。

我が国との関係では今回チリと共同調査を行ったボリヴィアに対する「鉱山保安と環境保全」及び「動植物検疫」をテーマとした三角協力プロジェクトの形成に高い関心と意欲がある（表4-1参照）。

他の中南米諸国における三角協力の形成については予算的な制約があることから短期的に複数案件の立ち上げを行うことは困難であると思われるが、AGCIは1999年度の第7回中米・カリブ地域評価計画会議で出された要望やホンデュラス、エル・サルヴァドル、グアテマラ、キューバ、ドミニカ共和国における三角協力プロジェクトの形成にも関心があり、専門家の派遣や研修員の受入れを通じ計画的な案件形成を日本と図りたいとしている。

(3) JCPPラ米特別研修

この提案はJICAの国別特設研修コースに類似した人材育成活動をチリで実施することを目的として出されている。つまり、第三国国別特設研修とでもいったものに該当するだろう。

研修機関としてはJICAのプロジェクト方式技術協力の実施機関及びテーマによっては他の機関においてのコース実施も想定している。規模的には1～2か国から5名前後の研修員の受入れであり、1案としてボリヴィアの鉱山保安・環境分野の研修員受入れの関心が伝えられ、研修実施機関である鉱業省地質鉱山局(SERNAGEOMIN)とAGCIの間では可能性についての意見交換も行われ、両者ともにコース開催には意欲的である。

(4) JCPPラ米国際研修

本スキームはJICAの第三国集団研修を中南米の第三国で開催し、地域の技術交流と移転を図ることを目的として提案されている。JICAのプロジェクト方式技術協力は多くの中南米諸国で実施されプロジェクト終了後に第三国集団研修が実施されているケースも多々にあるが、開催国は主にブラジル、メキシコ、アルゼンティン、チリ等中進国に集中している現状がある。

本コースの案件形成には実施国／日本／チリ間の十分な調整が必要であり、想定される実

施国と実施機関の要望及びコース開催能力や技術力の詳細な検討は必要ではあるが、他の中南米諸国にもプロジェクト方式技術協力による技術移転の成果が蓄積されていると考えられることから、周辺国のニーズいかんによっては有益な協力形態に成り得ると考えたものである。

JCPP締結以前から第三国集団研修のコスト・シェアリングの実績があるAGCIは本スキームの有用性を十分理解しており、実施機関との調整においても水平協力部に国際コース（JICA研修と米州機構）担当を配置するなど充実したコース管理と運営に努力してきた経験と実績がある。この経験を生かし、コース管理と運営のノウハウを中南米諸国の援助窓口機関や実施機関に研修員の受入れを通じ移転し、状況次第では第三国のコスト・シェアリング負担分への資金支援も検討可能であるとしている。

当該コース開催のメリットとしては終了したJICAプロジェクトの再活性化と成果の普及やコース開催国のプロジェクト事業の継続や自助努力への支援にも成り得ることが考えられる。

(5) JCPPラ米セミナー／ワークショップ

近年、AGCIは水平協力予算の伸び悩みから、資金の合理的な執行に努めており有益な援助形態として地域レベルでのセミナーやワークショップの開催を重要視してきている。本スキームの開催地としては第三国とチリが考えられ比較的小額の予算でインパクトの強い案件が企画可能と思われる。また、セミナー専門家として日本人講師の派遣を検討することにより、当該テーマに関する日本の状況や技術の紹介を通じた、十分に日本の顔が見える援助が可能であると考えられている。

第4章 ボリヴィアにおけるJCPPに対するニーズの表明について

第2章に述べたとおりチリ側はボリヴィアに対し、「鉱山分野」及び「動植物検疫分野」の協力を行う意欲があったことから、今回のボリヴィアでの調査において、主に上記2分野に関連する省庁を訪問し、両国がパートナーとしてボリヴィアに対する協力を行うことを考えていることと、ボリヴィア側のニーズの確認を行った（表4-1参照）。

特に動植物分野に関しては米州開発銀行（IBD）の融資を申請中であり、この申請が承認された場合のJCPPによる協力の余地がどこにあるのか確認を行った。

4-1 農業牧畜省

(1) 当該分野に対する協力の現状

1) 米州開発銀行（IBD）

現在、同省よりIBDに対し、動植物検疫体制の確立を目的とした総額3,000万ドルの融資を申請中である。12月6日に協議を終了の上、ほぼ採択予定であるとのことである。具体的内容は以下のとおり。

① 国家農牧衛生機構（Servicio Nacional de Sanidad Agropecuaria y Ganaderia：SENASAG）の設立（1,450万ドルの融資を予定）（表4-2参照）。

② ボリヴィア農牧技術システム（Sistema Boliviano Tecnologia Agropecuaria：SIBTA）の確立

2) 日本

現在、同省より日本に対し、2000年度案件として動植物検疫センターの設立に係る開発調査を要請すべく準備中である。

3) チリ

1999年度にチリ側費用負担にて、動植物検疫の現状を調査し、かつ具体的に今後の協力案件を形成することを目的として、チリ農牧サービス機構（Servicio Agrícola y Ganadero：SAG）の職員3名からなる調査団を2度ボリヴィアへ派遣済みである。

また、同調査の結果を基に、協力の具体的提案（案）をもった調査団が11月15日の週に再度、ボリヴィアへ派遣され、内容に関して協議を実施する予定である。

(2) 今後のJCPPによる協力の可能性

上記3機関・国からの協力の位置づけ、相関関係を明確にしたうえで、チリ側からの協力に対して、日本側から支援が可能なものに関して実現へ向けて今後調整を行っていくこととなった。

表4-1 チリの対ボリヴィア協力計画 (1999年)

PRESUPUESTO BOLIVIA 1999: SEGURIDAD MINERA Y SANIDAD ZOOFITOSANITARIO

チリ国の対ボリヴィア協力計画 (1999年)

PROYECTO 案件	AREA TEMÁTICA 分野	INSTRUMENTO スキーム	FECHA INICIO	FECHA TÉRMINO	DESCRIPCIÓN 事業内容	PARTICIPANTES 参加機関・参加者	PRESUPUESTO 予算
Seguridad Minera y Medio Ambiente 鉱業/採鉱/環境	Protección de recursos naturales 天然資源保護	Asistencia Técnica 技術支援	3 febrero	12 febrero	Seminario SERNAGEOMIN	SERNAGEOMIN: E. Farías y N. González (OIM) 全米鉱業地理学協会	\$2.017.221
Programa partnership con Japón JCPP	Protección de recursos naturales 天然資源保護	Asistencia Técnica 技術支援	7 julio	12 julio	Expertos Universidad de Atacama	UTA: 2 profesionales チリカマ大学	\$1.474.000
Programa partnership con Japón con SERNAGEOMIN JCPP (鉱業/採鉱/環境)	Protección de recursos naturales 天然資源保護	Asistencia Técnica 技術支援	24 junio	26 junio	Viaje de señores: Troncoso, Valderas y Guerra	SERNAGEOMIN: R. Troncoso, M.C. Valderas y J. Guerra 全米鉱業地理学協会	\$ 566.000
Sanidad Zoofitosanitario 動物植物/食肉	Protección de recursos naturales 天然資源保護	Asistencia Técnica 技術支援	11 julio	17 julio	Tres expertos viajan a TRABAJAR	SAG: J. López, M. Acuña y V. Arriagada	\$ 2.647.280
Sanidad Zoofitosanitario 動物植物/食肉	Recursos Naturales y Medio Ambiente	Asistencia Técnica 技術支援	16 agosto	21 agosto	Sr. López, Dentone y Moreira	SAG: J. López, M.L. Dentone y R. Moreira	\$ 2.647.280
Programa Partnership con Japón Componentes Seguridad JCPP (鉱業/採鉱/環境)	Recursos Naturales y Medio Ambiente 天然資源保護	Curso Internacional 国際研修コース	1 octubre	30 octubre	AGCI / SERNAGEOMIN	Varios	\$ 9.504.000
Programa Partnership con Japón: envío experto en misión JCPP (動物/食肉)	Fomento Productivo 生産性向上	Asistencia Técnica 技術支援	14 nov.	20 nov.	SAG / ViceMinisterio de Agricultura	Julio López	\$ 989.728

Programa Partnership con Japón Componentes Seguridad	Recursos Naturales y Medio Ambiente 天然資源環境	Asistencia Técnica 技術支援	11 nov. 11/11	13 nov. 11/13	AGCI/ SERNAGEOMIN	Rcardo Troncoso	\$ 197.100
TOTAL							\$ 20.042.609
Programa Partnership con Japón Componentes Seguridad	Seguridad Minera y Medio Ambiente 鉱山・採石環境	Curso Internacional 国際研修コース	A programar 計画中		Curso SERNAGEOMIN en Copiapó	Participantes de Bolivia y Perú ボリビア・ペルー参加者	\$ 3.780.000
JCPP(鉱山採石環境)							\$ 23.822.609 (S.V.V.)
TOTAL							US\$ 44.115 (US\$:米ドル)

技術/設計
予算 23,822,609.000.000
甲 0.35%

表 4-2 ボリヴァリア SENASAG (国家農牧衛生機構) 5 年予算案

55 米州南米銀行 融資要請中

Programa de Servicios Agropecuarios BO - 0176

Sub Programa: Servicio Nacional de Sanidad Agropecuaria e Inocuidad Alimentaria

Anexo III. Presupuesto Consolidado por Tipo de Gasto del Servicio Nacional de Sanidad Agropecuaria e Inocuidad Alimentaria (Sus)

	ANO I	ANO II	ANO III	ANO IV	ANO V	BID	% BID	ANO I	ANO II	ANO III	ANO IV	ANO V	Local	% Local	TOTAL
A. Inversión	3,670,069	2,197,742	630,592	311,442	281,512	7,091,457	0%	0	0	0	0	0	2,319,009	25%	9,410,466
A1. Ingeniería y Administración	0	0	0	0	0	0	0%	0	0	0	0	0	0	0%	0
A2. Costos de Inversión	3,670,069	2,197,742	630,592	311,442	281,512	7,091,457	0%	0	0	0	0	0	2,319,009	25%	9,410,466
1. Construcciones y Reparaciones	542,120	40,000	0	0	0	580,120	75%	1,769,356	48,125	21,978	24,408	24,408	2,319,009	25%	9,410,466
1.1. Construcciones	533,120	0	0	0	0	533,120	96%	24,400	0	0	0	24,400	24,400	0%	513,520
1.2. Reparaciones	10,000	40,000	0	0	0	50,000	100%	24,400	0	0	0	0	24,400	0%	563,520
2. Equipamiento	907,259	646,652	15,842	15,842	13,412	1,522,227	73%	346,922	163,845	7,218	7,218	9,648	554,851	27%	2,077,078
2.1. Informáticas	373,880	72,460	0	0	0	452,340	75%	130,106	20,289	0	0	0	150,395	25%	602,735
2.2. Investigación y Educación Sanitaria	46,769	18,170	0	0	0	64,939	82%	64,939	5,088	0	0	0	14,167	18%	79,106
2.3. Comunicaciones	143,800	93,060	0	0	0	236,860	70%	73,477	26,057	0	0	0	99,534	30%	336,194
2.4. Oficina	220,278	7,680	0	0	0	227,958	69%	98,792	2,150	0	0	0	100,943	31%	328,901
2.5. Mobiliario	67,139	33,920	0	0	0	101,059	78%	18,796	9,498	0	0	0	28,294	22%	129,344
2.6. Laboratorio	33,750	405,530	0	0	0	439,280	78%	9,463	113,546	0	0	0	122,998	22%	562,278
2.7. Campo	1,194,380	961,620	0	0	0	2,146,000	57%	1,359,004	286,454	0	0	0	1,625,458	43%	3,771,458
3. Vehículos	1,077,080	868,300	0	0	0	1,965,380	59%	1,181,096	248,724	0	0	0	1,429,820	42%	3,395,200
3.1. Camionetas	20,470	8,190	0	0	0	28,660	0%	28,332	2,293	0	0	0	30,525	0%	59,285
3.2. Lanchas	96,830	55,130	0	0	0	151,960	0%	100,000	15,435	0	0	0	55,013	0%	215,973
3.3. Motos	0	0	0	0	0	0	0%	0	0	0	0	0	100,000	0%	100,000
3.4. Puesto Móvil	40,000	50,000	30,000	30,000	30,000	180,000	0%	0	0	0	0	0	0	0%	180,000
4. Software	22,500	22,500	22,500	22,500	22,500	112,500	98%	360	360	360	360	360	1,800	2%	114,300
5. Bibliografía y Suscripciones	956,810	486,970	562,350	243,100	215,600	2,464,830	96%	38,700	30,600	14,400	14,400	14,400	112,500	4%	2,577,330
6. Capacitación y Asistencia Técnica	351,010	198,620	169,600	116,600	65,690	900,430	89%	38,700	30,600	14,400	14,400	14,400	112,500	11%	1,012,930
6.1. Capacitación Nacional	300,810	124,620	123,000	71,000	20,000	659,430	100%	38,700	30,600	14,400	14,400	14,400	112,500	0%	373,500
6.2. Asistencia Técnica Internacional	526,800	194,350	290,750	77,900	101,000	1,190,400	100%	0	0	0	0	0	0	0%	639,430
6.2. Asistencia Técnica Nacional	105,250	77,900	91,750	77,900	52,000	404,000	0%	0	0	0	0	0	0	0%	1,190,400
6.2. Asistencia Técnica Internacional	421,550	116,850	199,000	0	49,000	786,400	100%	0	0	0	0	0	0	0%	404,000
6.3. Capacitación a Terceros (Acreditados)	79,000	94,000	103,000	49,000	49,000	374,000	0%	0	0	0	0	0	0	0%	786,400
B. Costos Recurrentes	1,539,577	1,281,369	1,483,577	1,128,559	1,225,353	6,659,634	19%	4,868,510	5,365,312	5,919,547	6,232,584	6,406,942	28,512,293	81%	35,174,925
B1. Personal	507,000	205,400	205,400	0	0	917,800	0%	2,929,553	2,931,153	3,136,553	3,136,553	3,136,553	14,764,965	0%	15,982,765
B2. Pasajes y viáticos	115,200	115,200	115,200	88,000	88,000	521,600	0%	283,500	274,500	274,500	301,700	301,700	0	0%	521,600
B4. Contratación de Servicios	211,450	213,450	193,450	181,050	147,450	948,850	66%	90,004	90,004	90,004	90,004	126,004	486,020	34%	1,434,870
B5. Insumos	703,927	747,319	969,627	639,609	990,903	4,271,384	27%	1,985,453	2,069,655	2,523,890	2,704,327	2,842,095	11,825,411	73%	16,096,794
1. Materiales de Oficina	59,490	63,090	64,890	64,890	64,890	317,250	66%	31,130	32,590	32,590	32,590	32,590	163,490	34%	480,740
2. Materiales de Informática	35,520	52,800	53,400	53,400	53,400	248,520	98%	1,140	740	740	740	740	4,100	2%	252,620
3. Consumos Básicos	54,846	50,046	50,046	50,046	50,046	255,030	42%	60,246	69,846	72,246	72,246	72,246	346,030	59%	601,680
4. Mantenimiento y Reparaciones	37,914	118,656	195,314	214,656	290,314	786,810	79%	38,031	43,935	38,031	43,935	46,305	210,237	21%	987,047
5. Combustibles y Lubricantes	160,169	285,599	285,599	285,599	284,351	1,301,316	86%	42,477	42,477	42,477	43,725	213,633	213,633	14%	1,514,949
6. Insumos de Campo	214,998	149,908	160,498	149,958	153,106	828,368	0%	1,510,429	1,880,067	2,137,806	2,512,339	2,646,479	10,867,321	0%	11,715,489
7. Insumos de Laboratorio	141,990	27,180	159,890	41,060	154,860	534,090	100%	0	0	0	0	0	0	0%	534,090
C. Sistema de Planificación, Seguimiento y Evaluación	80,000	0	0	0	0	80,000	100%	0	0	0	0	0	0	0%	80,000
SUBTOTAL SENASAG	5,288,646	3,478,111	2,114,369	1,440,101	1,507,865	13,831,031		6,457,896	5,846,570	5,841,525	6,254,552	6,430,750	30,831,364		44,862,395
Imprevistos y Escalamiento de Precios (5%)	264,618	174,045	105,773	72,642	75,432	691,909		0	0	0	0	0	0		691,909
TOTAL SENASAG	5,553,264	3,652,156	2,220,141	1,512,743	1,583,297	14,523,000		6,457,896	5,846,570	5,841,525	6,254,552	6,430,750	30,831,364		45,554,304

また、2000年度案件として既にボリヴィアより提出されている、3名の第三国専門家（動物検疫技術、植物検疫技術、動植物検疫行政とシステム）の派遣に関して、前向きに検討していくことを日本側から伝えた。

4-2 鉱山冶金庁

(1) 現在までの日本・チリからの協力

1999年2月以降、当該分野において日本及びチリよりボリヴィアに対して、下記の3件の協力が行われていること、また予定されているを確認した。

○ボリヴィア・オルロ市、ポトシ市にて開催されたセミナー（1999年2月）

（プロジェクト方式技術協力「チリ資源環境研修センター」・広域技術協力推進事業の一環として実施）

○ボリヴィア・オルロ市、ポトシ市にて開催されたセミナー（1999年）

〔チリ側が独自の予算で実施（現地での経費に関してはボリヴィア側負担）〕

○ボリヴィア・オルロ市、ポトシ市にて開催されるセミナー（1999年11月）

〔チリ側が独自の予算で実施予定（現地での経費に関してはボリヴィア側負担予定）〕

(2) 既存スキームの活用による今後の協力予定

ボリヴィア鉱山冶金庁側より、表4-3が提出され、同国側よりチリ側へ協力を要望するセミナー7件に関して説明がなされ、これらに対して以下のとおり対応することとなった。

- 1) 同資料中の1のセミナーに関しては、上記(1)にて既述のとおり1998年11月に実施済みである。
- 2) 2に関しても、上述のとおり、1999年11月に実施予定が決定されており、特段の対応の必要性がないことを確認した。
- 3) 3、4、5、6に関して、ボリヴィア側としてチリ人専門家を講師として派遣してほしいとのことであったため、既に派遣要望がJICAボリヴィア事務所を通じて提出されている、5名のチリ人第三国専門家（「鉱山公害防止」「鉱山保安管理」「鉱山閉鎖管理」「鉱山環境保全と公害防止」「鉱山保安・環境関連ラボラトリー技術」）を派遣することにて対応が可能であることが判明した。

よって、今後、日本側にて、上記案件の採択を前向きに検討するとともに、採択された場合にはチリ側にて、適当な人材を選考・派遣するよう、努力することとした。

なお、上記に加えボリヴィア側より、既に同国内でセミナーを実施するための予算を確保済みである旨の発言があり、同国の本協力に対する積極的な姿勢がうかがわれた。

- 4) 7に関して、今後、日本側及びチリ側で予算等の問題を詰める必要があるものの、基本

的には、2000年2月に、チリのコピアポ市で研修コースを実施する予定であり、同コースを実施することにより対応予定であることを説明した。

(3) 新規スキームの導入による今後の協力について

チリよりボリヴィアへ協力を予定している内容に関し、本調査団に対しては、既存のスキーム（第三国専門家派遣）にて対応できる案件（前記の7件のセミナー）が提出されたが、今後は、より大規模な案件を検討していきたいとの意欲が示された。

については、今後チリとボリヴィアが共同で案件の具体的内容を検討・確定したうえで、チリ側を通して、JCPP年次協議に提案し、日本側としては、同協議を通して具体的内容の中から支援可能な部分を検討することとなった。

なお、ボリヴィア側よりチリの首都サンティアゴで開催される予定のJCPP年次協議にオブザーバーとして自費で参加したい旨表明され、最終的にチリ側がボリヴィア側をも代表して参加することとなったものの、ボリヴィア側の本協力に対する積極性が強く感じられた。

表4-3 ボリヴィア鉱業省-チリ鉱業省地質鉱山局 (SERNAGEOMIN) 間の協定に基づく
SERNAGEOMINによる研修プログラム

PROGRAMA DE CAPACITACION CON SERNAGEOMIN - CHILE,
BAJO TERMINOS DEL CONVENIO INTERINSTITUCIONAL

No.	CURSO	COMENTARIOS
1.	Presas de Colas y Tranques de Relaves 貯留ダム	Curso efectuado entre el 11 y 15 de Octubre/99 en ciudad de Oruro 1999.10.11-15 於: 100市
2.	Cierre de Faenas Mineras 鉱山閉山処理	A efectuarse entre el 29 de Noviembre y 2 de Diciembre/99 en ciudad de Oruro 1999.11.29-12.2 於: 100市
3.	Control de Contaminación de Aguas Superficiales 水質管理	A efectuarse el mes de (Enero)2000 en ciudad de Potosí. 2000年 於: 100市
4.	Tratamiento de Pasivos Ambientales mineros y Remediación de Areas de Impacto 鉱業環境対策	A efectuarse el mes de (Febrero)2000 en ciudad de Potosí 2000年 於: 100市
5.	Métodos de control de drenaje Acido de Roca 酸性排水処理	Curso a efectuarse el mes de (Marzo)2000 en ciudad de Potosí 2000年 於: 100市
6.	Control de Contaminación atmosférica 大気汚染対策	Curso a efectuarse el mes de Marzo/2000 en Cochabamba
7.	Gestión de Riesgos y Medio Ambiente en Minería 鉱山安全環境対策 2000	Curso a efectuarse el mes de Marzo/99 en Copiapó, Chile 2000

実施済

実施済

2000年度
日本、第三国
専門家に
2000-01-2
訂定

2000.2月
日本、第三国
2000-01-2
訂定

Atentamente,



M. Sc. Ing. Hernando Palma Carrasco
Director Unidad Central Medio Ambiente
Viceministerio de Minería y Metalurgia

第5章 チリ側の提案に対する日本側の対応及びJCPP実現の可能性について

5-1 既存スキームの運用

第3章でも述べたとおり、チリ側としては、案件形成段階から実施段階までのすべての過程において日本・チリ双方が共同で参画するプロジェクト型の事業形成に意欲を示していた。

しかしながら、日本側としては既存の協力スキームの運用によって、早急にJCPPの具体化を図ることを考えており、まずはチリ側からの重点国、重点分野の提示を受けて、日本・チリ両国の予算の範囲内で、双方の協力スキームにうまく当てはめることを考えていた。

チリ側の提案に対する日本側の回答は表5-1のとおり。

日本側にとっては、新規予算要求を伴う「JCPPにあわせた新規スキーム」の創出ではなく、既存スキームの応用で対応する方が時間的にもまた実質的にも利があることを説明し、チリ側から理解を得た。

5-2 具体的な協力案

5-1で述べたとおり、日本側の既存スキームを運用し、チリ側の専門家の参加を得て、以下の案件の実施を計画することとした。

(平成11年度)

- 1) 2000年2月 チリ・コピアボ市にて「鉱業保安・環境マネージメント」に係るセミナー開催
→ 第三国集団研修のスキームにて、ボリヴィアより8名、ペルーより5名招へいする方向で検討。なお、チリ側は30%のコスト負担につき予算確保済み。

(平成12年度)

- 1) 対ボリヴィア第三国専門家「動植物検疫分野」3名程度の派遣
(他ドナーの状況を見極めつつ派遣)
- 2) 対ボリヴィア第三国専門家「鉱業保安環境分野」5名程度の派遣
(ボリヴィアがチリ側に要望しているセミナー開催にあわせて派遣を検討)

(その他)

チリが要望調査を実施した中南米諸国のニーズにあわせ、日本側で対応し得るスキームがあれば、適宜実施していく。

5-3 その他

署名済みJCPP本文中5に明記されているとおり、我が国は開発途上国に対する技術協力実施ノ

ノウハウをチリ側に移転することとなっているが、現在アルゼンティンに対してコスト・シェアリング式国別特設研修「技術協力実施管理」コースを実施中であり、このコースを通じて我が国の協力理念、手法及びノウハウを移転し、同国の南南協力実施に寄与することを目的としていることから、チリ側に対し、2000年度アルゼンティン向けコスト・シェアリングコースへの参加を提案したところ、AGCI側より、この提案を多とするため、部内にて是非とも検討する旨回答あった。

表5-1-1 チリ側提案に基づくJCPPスキームに対する日本側対応

チリ側提案による JCPPスキーム	日本の現行スキーム					チリ側の要望		我が方応答・対応
	日本人 専門家 派遣	第三国 専門家 派遣	本部 研修	第三国 研修	現地 国内 研修	機材 供与		
第三国集団研修				○				従来の5年ごとではな く、3年ごとの見直しを 希望。 1. 第三国研修を3年間とすることを説明。 2. 平成12年度案件としては、既に要望が出されている「鉱山開発における危険予防と環境」を30% チリ側経費負担を条件に採択予定であることを伝える。
第三国専門家 派遣		○						派遣手続きの簡素化は困難。 1. 基本的に派遣手続きの簡素化は困難。 2. 従来の手続きによる第三国専門家派遣であれば、マッチングがスムーズにいけば、平成12年度内 にこれまでの実績以上の数の専門家派遣が可能。 3. マッチングに関しては、第三国研修実施時の広報活動、国際学会やシンポジウムにおけるネット ワークの活用など、更なるチリ側の努力を奨励する。
チリ人専門家 派遣								日本の第三国専門家派遣スキームによりならない手続きに、財政支援のみ行うことは基本的に困難。
小規模三角協力	○	○	○	○		○		1. 北欧の協力方式を確認。 2. 日本の現行のスキームの組み合わせであれば実質可能であり、相応な効果があげられることが想 定される。チリ側としてR/Dやミニミニプロジェクトに基づく枠組みが不可欠となるのか？ 3. 日本側投入が日本の国際事業実施計画の課題と合致していることが求められる。
ラ米特別研修	○			○				1. 現地セミナー開催費による運用が可能。ただし、その場合は他国からの参加者の旅費、滞在費は チリ側負担となり、その他の経費は日本側負担という方式であれば可能。 2. 第三国研修実施経費による運用も可能。
ラ米国際研修	○	○		○	○			ボリボグアイ、パラグアイ及び中米・カリブ諸国において、第三国研修立ち上げの予定はなく、チリ側 が意図している目的・内容では当面実施対象は見込めない。 ただし、チリ側が発案した案件等があれば我が方が方としても検討しよう。
ラ米セミナー	○			○				日本人専門家派遣先、あるいは日本人専門家派遣を伴うセミナー開催として、現地セミナー開催費あ るいは第三国研修の1年のみの実施（ただしR/D署名が必要）にて対応可能。
JCPP基金の創設								南南協力の資金をチリ側に渡して運用を自由に任せることは困難。
その他								1. JCPP計画委員会の構成、開催時期 2. 日本側は在チリ日本大使館及びJICA事務所が対応。場合によっては本邦参加もあり得る。時期と しては、チリ側の翌年度予算編成作業前の4～6月頃を想定。 3. 研究支援費の活用。 (1) 先方機関より調査・研究を目的とした経費申請を受け、研究報告書の提出を条件として500万 円を上限に支給するスキーム（事後精算は必要）。 (2) 域内旅費を使い、近隣国へ派遣費用として運用することができるスキームとなっている。 (3) チーマとして考えられるものは、 a. 広域にわたり、近隣国においても調査等を行わないと十分目的が達成されないと想定される 調査研究 b. 近隣国等にて調査研究を行うことにより、南南協力的に効果が波及するもの なお、平成11年度分申請は締め切られているため、平成12年度より活用可能。 4. 広域技術協力推進費（平成9年度現行予算）の活用につき紹介。 5. チリにおける新規プロジェクト方式技術協力の立ち上げの際には、極力南南協力のコンポーネント を含めるよう、日本大使館と事務所申し入れ。

第6章 協力実施上の留意事項

日本とチリのパートナーシップ案件を形成していくためには当然のことであるが、何よりも受益国側に事前に理解を得ることが不可欠である。今般ボリヴィアを訪問し、在外公館とJICA事務所にてJCPPの趣旨と今後の展開につき説明に努めたものの、日本の現行スキームの域を出ていないことから、これまでの日本の対チリ南南協力支援とほとんど変わらないという印象を与えており、本来、受益国側の要望に応じてパートナーとして日本とチリが共同で案件形成の上、事業を実施するという、いわゆるチリ側が理想とする「パートナーシップ像」にはまだ若干距離がある。

これは、日本側におけるパートナーシップ・プログラムの署名が、新興ドナー国に対する南南協力支援の最後の段階であり、相手国の援助に係るイニシアティブを引き出すためのセレモニーととらえられている傾向があり、日本側の投入が既存のスキームに依存していることに問題があると思われる。また、パートナーシップ・プログラムとはどのようなものであるか、署名国以外の関係各在外公館・JICA事務所への指示が徹底されていないことも問題であろう。

このように、南南協力について考える際、我が国と新興ドナー国（今回のケースではチリ）との間で話を進めがちで、実際に裨益する国、つまり南南協力の対象国に対する説明が不足している場合が散見される。

については、チリ側からも強い要望が出されたことであるが、JCPPに関し、日本側はいうまでもなく、中南米地域に所在する在外公館、あるいはJICA事務所に広く情報を伝え、情報の共有化を図ることが肝要と思われる。

今回、チリにおける協議に引き続いて、ボリヴィアにおける日本・チリ合同調査を実施したことは、ニーズ調査のみならず、ボリヴィア側からのJCPP事業に対する理解を得るためにも有益であった。したがって、今後も同様の合同調査を続けていくことは有意義であると思われる。

中南米初のパートナーシップ事業の実施に向け、チリ側の意気込みには並々ならぬものがあった。日本側としても、当面は既存のスキームの応用により案件を形成していくこととなろうが、将来的にはパートナーシップ予算あるいは南南協力に柔軟に対応できる予算要求も想定していくことが必要であろう。

別添資料

1. 1999年度の国際協力庁（AGCI）の水平協力実績（1999年11月時点）
2. チリ2000年度の水平協力年度計画

別添1. 1999年度の国際協力庁（AGCI）の水平協力実績（1999年11月時点）

国名	援助形態	事業名	実施日
アルゼンティン	COMIXTA	二国間協議	9-Aug
ボリヴィア	専門家派遣	鉱山保安・環境	3-Feb
ボリヴィア	専門家派遣	鉱山保安・環境	24-Jun
ボリヴィア	専門家派遣	鉱山保安・環境	7-Jul
ボリヴィア	専門家派遣	動植物検疫（日本との三角協力事前調査）	11-Jul
ボリヴィア	専門家派遣	DANIDA三角協力調整	18-Jul
ボリヴィア	専門家派遣	動植物検疫	16-Aug
ボリヴィア	その他	鉱山保安・環境（日本との三角協力事前調査）	1-Oct
ボリヴィア	専門家派遣	乳がん対策セミナー	7-Oct
ボリヴィア	国際研修コース	国際協力管理運営	8-Nov
ボリヴィア	専門家派遣	鉱山保安・環境（日本との三角協力事前調査）	11-Nov
ボリヴィア	専門家派遣	動植物検疫	14-Nov
ブラジル	その他	国際消費者地域会議	10-Oct
CARICOM	国際研修コース	農産物加工業	10-Apr
CARICOM	研修	国際協議管理運営	20-Apr
CARICOM	研修	国際協議管理運営	29-Jun
CARICOM	セミナー	社会道徳	6-Jul
CARICOM	専門家派遣	教材開発	8-Aug
CARICOM	その他	教材開発	8-Aug
CARICOM	研修	ISTR第3セクター会議	22-Sep
CARICOM	国際研修コース	スペイン語教師育成	22-Oct
CARICOM	その他	データベース構築指導	25-Oct
コロンビア	セミナー	自然災害緊急体制管理	26-Apr
コロンビア	専門家派遣	政府の近代化	21-Jun
コロンビア	専門家派遣	消費者保護	11-Jul
コロンビア	研修	政府の近代化	18-Aug
コロンビア	専門家派遣	麻薬対策	26-Sep
コロンビア	研修	脱税対策	11-Oct
コロンビア	研修	麻薬対策	14-Nov
コスタリカ	その他	二国間協議	6-Jun
コスタリカ	研修	二国間協議	12-Jul
コスタリカ	専門家派遣	二国間協議	15-Aug
コスタリカ	研修	二国間協議	23-Aug
コスタリカ	研修	社会住宅	23-Aug

国名	援助形態	事業名	実施日
コスタリカ	研修	援助窓口機関組織強化支援	23-Aug
コスタリカ	研修	外務省組織強化支援	30-Aug
コスタリカ	研修	経済財政関連機関組織強化支援	18-Oct
コスタリカ	セミナー	青少年職業訓練	25-Oct
キューバ	専門家派遣	イペロアメリカ ワークショップ	23-Mar
キューバ	その他	文化と開発国際会議	7-Jun
キューバ	研修	UNDP経済再建プログラム支援	21-Jun
キューバ	研修	UNDP経済再建プログラム支援	28-Jun
キューバ	研修	UNDP経済再建プログラム支援	5-Jul
キューバ	その他	UNDP経済再建プログラム支援	7-Jul
キューバ	研修	鉱山冶金研究所第三国研修参加支援	9-Sep
キューバ	専門家派遣	両国住宅省協力	11-Sep
キューバ	研修	二国間民間経済セクター交流	27-Sep
エクアドル	セミナー	社会投資基金制度	12-Jul
エクアドル	専門家派遣	不明	15-Jul
エクアドル	専門家派遣	不明	15-Jul
エクアドル	研修	政府の近代化	15-Jul
エクアドル	研修	社会投資基金制度	15-Jul
エクアドル	専門家派遣	公共セクター普及指導員育成	9-Aug
エクアドル	専門家派遣	公共セクター普及指導員育成	8-Sep
エクアドル	専門家派遣	公共セクター普及指導員育成	11-Oct
エクアドル	専門家派遣	補完プログラム	29-Oct
エクアドル	国際研修コース	国際協力管理運営	8-Nov
エクアドル	研修	事業評価	10-Nov
エクアドル	研修	AGCE長官	14-Nov
エクアドル	専門家派遣	国内税システム	17-Nov
エル・サルヴァドル	研修	外務省組織強化支援	30-Aug
エル・サルヴァドル	国際研修コース	外務省組織強化支援	8-Nov
フィンランド	三角協力	対ニカラグア三角協力	
グアテマラ	研修	研修事業管理運営	7-Jun
グアテマラ	研修	三角協力関連	5-Jul
グアテマラ	その他	研修事業管理運営	2-Aug
グアテマラ	専門家派遣	医療セクター国際協力強化支援	30-Aug
グアテマラ	研修	二国間協議	4-Oct
ハイティ	その他	二国間協議	5-Jul
ハイティ	セミナー	生産性向上	12-Jul
ハイティ	専門家派遣	社会住宅	18-Sep

国名	援助形態	事業名	実施日
ハイティ	専門家派遣	住宅セクター開発政策策定支援	8-Oct
ハイティ	専門家派遣	住宅セクター開発政策策定支援	12-Oct
ハイティ	専門家派遣	生産性向上	3-Nov
ホンデュラス	専門家派遣	ジェンダー政策策定支援	7-Jun
ホンデュラス	その他	Forer人類学	26-Jul
ホンデュラス	専門家派遣	事業立案・フォロー・評価手法	25-Oct
インドネシア	専門家派遣	食料と栄養向上	5-May
JICA	国際研修コース	第三国研修デジタル通信コース	8-Nov
メキシコ	専門家派遣	住民供給システムの組織強化	27-Sep
メキシコ	研修	環境保全分野での交流	7-Oct
メキシコ	研修	鋳造技術交流	19-Oct
メキシコ	専門家派遣	脱塩化技術	24-Oct
メキシコ	専門家派遣	砂漠化防止とモニタリング	5-Dec
ニカラグア	専門家派遣	社会住宅開発	22-Apr
ニカラグア	専門家派遣	工業セクター開発政策支援	9-May
ニカラグア	学術交流	図書館整備	16-Aug
ニカラグア	研修	災害復興支援	30-Aug
ニカラグア	研修	外務省組織強化支援	30-Aug
ニカラグア	研修	災害復興支援	27-Sep
ニカラグア	専門家派遣	会計検査院組織強化支援	17-Oct
ニカラグア	研修	外務省組織強化支援	2-Nov
ニカラグア	研修	外務省組織強化支援	8-Nov
ニカラグア	専門家派遣	フィンランドとの三角協力	
パナマ	専門家派遣	学術交流支援	23-Aug
パナマ	その他	CONADECUS地域会議	10-Oct
パナマ	専門家派遣	食品保存	11-Oct
パナマ	セミナー	医療セクター強化支援	25-Oct
パラグアイ	専門家派遣	医療セクター強化支援	1-Nov
パラグアイ	国際研修コース	企画省組織強化支援	8-Nov
UNDP/Guatemala	専門家派遣	三角協力関連	
中米地域活動	国際研修コース	植物遺伝資源	1-Mar
中米地域活動	セミナー	ロジカル フレームワーク手法	5-Apr
中米地域活動	セミナー	ロジカル フレームワーク手法	15-Mar
中米地域活動	国際研修コース	若手外交官育成	5-Apr
中米地域活動	セミナー	自然災害管理	26-Apr
中米地域活動	セミナー	青少年職業訓練	24-May
中米地域活動	セミナー	生産性向上	5-Jul

国名	援助形態	事業名	実施日
中米地域活動	セミナー	住宅開発	7-Jul
中米地域活動	国際研修コース	国際協議管理運営	26-Jul
中米地域活動	国際研修コース	国際協議管理運営	26-Jul
中米地域活動	国際研修コース	国際協議管理運営	26-Jul
中米地域活動	国際研修コース	鉱山冶金	9-Aug
中米地域活動	国際研修コース	鉱山冶金	9-Aug
中米地域活動	国際研修コース	未定	18-Oct
中米地域活動	国際研修コース	未定	22-Nov
中米地域活動	国際研修コース	国際協議管理運営	26-Jul
ドミニカ共和国	国際研修コース	大統領府技術庁組織強化支援	29-Mar
ドミニカ共和国	その他	二国間協議	21-Jun
ドミニカ共和国	専門家派遣	二国間協議	28-Jun
ドミニカ共和国	専門家派遣	二国間協議	9-Jul
ドミニカ共和国	その他	大統領府技術庁組織強化支援	26-Jul
ドミニカ共和国	研修	二国間協議	22-Sep
ドミニカ共和国	研修	二国間協議	17-Oct

別添 2. チリ2000年度の水平協力年度計画

(1) 重点課題（テーマ）

- － 自然災害など緊急時における対策と関連組織の強化
- － 大衆住宅開発政策
- － 公共セクターにおけるジェンダー政策
- － 通商協議のハンドリング
- － 貧困度の計量手法
- － 国家財政管理
- － 生産振興
- － 青少年職業訓練
- － 輸出振興と関連組織強化
- － 公共事業のコンセッション方式にかかわる法整備

(2) 国別重点課題

1) ベリーズ

- ① 貧困対策
 - － 大衆住宅開発
 - － 保健医療
 - － 教育
- ② 生産振興
 - － 中小零細企業振興
 - － 通商振興
 - － 農林牧畜開発
- ③ 行政
 - － 自然災害対策

2) グアテマラ

- ① 貧困対策
 - － 青少年職業訓練
 - － 社会住宅開発
 - － 保健医療
 - － 教育
- ② 生産振興
 - － 中小零細企業振興
 - － 輸出振興と投資
 - － 鉱山開発
- ③ 環境
 - － 廃棄物埋立てと危険廃棄物処理
 - － 市町村のゴミ処理行政

- ④ 行政
 - － 政府の近代化
 - － 自然災害対策
 - － 国際協力管理運営
- ⑤ 三角協力のニーズ
 - － スウェーデンとの政府の近代化支援
 - － 日本との農牧分野での協力
 - － ドイツとの教育と職業訓練分野での協力

3) エル・サルヴァドル

- ① 保険医療
 - － 医療行政
 - － 病院管理運営
 - － プライマリー・ヘルス・ケア
 - － 地域医療（ルーラル）
- ② 地域開発
 - － FISDL組織強化支援
 - － 地域開発政策策定と施行
 - － 地域開発関連プロジェクト立案手法
- ③ 生産性
 - － 生産性振興政策
 - － 通商振興・関連情報整備
 - － 農林牧畜開発
- ④ 行政
 - － 自然災害対策システムの構築
 - － 国際協力管理運営・援助国との協議能力向上
 - － 大蔵省組織強化支援
 - － 外交政策強化支援

4) コスタリカ

- ① 行政
 - － 外務省組織強化と外交政策強化支援
 - － 国際協力管理運営
 - － 貿易振興
 - － 公共事業のコンセッション方式
 - － 行政能力向上
- ② 貧困対策
 - － 青少年の雇用促進
 - － 人口実態調査手法

5) ホンデュラス

- ① 行政
 - 自然災害対策関係者の人材育成
 - 公共事業のコンセッション方式
 - 国家財務政策と脱税対策
 - 女性開発室支援
 - 公的文書管理
- ② 環境保全
- ③ 貧困対策
 - 社会住宅開発
- ④ 保険医療
- ⑤ 教育

6) ニカラグア

- ① 行政
 - 国際協力管理運営・プロジェクト立案・援助国との協議能力向上
 - 自然災害対策システムの構築
 - 道路被害評価
- ② 貧困対策
 - 保健医療政策策定支援
 - 社会住宅開発
- ③ 生産性
 - 中小零細企業振興
 - 農林牧畜開発
 - 輸出産品開発
 - 土地利用

7) パナマ

- ① 貧困対策
 - 家庭内暴力対策
 - 家族保護システム
 - 児童保護システム
 - 大衆住宅開発
- ② 医療
 - プライマリー・ヘルス・ケア
 - 母子保健
 - 地域医療
- ③ 生産性
 - 中小零細企業振興・食料保存と流通システム
 - 農林牧畜開発・種子認証制度
 - 病害虫対策・疫学

- － 生産性向上
- － 農業技術向上
- ④ 行政
 - － 公共投資事業の管理
 - － 電力システム

8) ドミニカ共和国

- ① 貧困対策
 - － 家庭内暴力対策
 - － 家族保護システム
 - － 児童保護システム
 - － 大衆住宅開発
- ② 生産性
 - － 農林牧畜開発・小流域の持続的利用
- ③ 行政
 - － 大統領府組織強化支援
 - － 公共投資政策と管理
 - － 政府の近代化
 - － 政策立案支援

9) キューバ

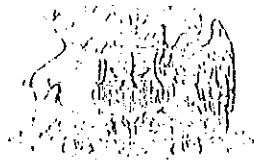
- ① 地域プログラム
 - － 自然災害対策
 - － 女性開発
 - － 労働保健と社会保証
- ② 援助優先分野
 - － 鉱業開発
 - － 海外投資振興
 - － フリーゾーン開発
 - － 情報化強化
 - － 文化遺産の保護と復旧
 - － 財政政策とプライス設定
 - － 経済開発と計画
 - － 保健医療
 - － 農牧開発
- ③ 三角協力のニーズ
 - － UNDPとの経済再建支援

- －カナダとの鉱業分野での協力
- －日本との援助優先分野での人材育成

以上が第7回中米・カリブ地域評価計画会議に際し参加各国から提出された協力ニーズであり、その根拠は各国の社会経済開発の重要テーマであると同時に、チリが所持する各テーマにかかわる技術力とノウハウの優位性を各国が評価するところと一致していると考えられる。

資 料

1. JCPP署名済み本文
2. ミニッツ
3. 主要面談者リスト
4. 報告電
5. AGCI組織図
6. JCPP活動に参加可能なチリ国内機関
7. チリ側によるJCPP協力案資料



THE CHILE-JAPAN PARTNERSHIP PROGRAMME

The representatives of the Government of the Republic of Chile and of the Government of Japan, considering the significance of establishing a solid and stable basis of cooperation in supporting the social and economic development efforts in developing countries, shared the view that a new partnership of cooperation should be developed between the two countries in accordance with the laws and regulations of their respective countries, with a view to further promoting technical cooperation between the two Governments, as described in the Technical Cooperation Agreement between the Government of the Republic of Chile and the Government of Japan, signed at Santiago on 28 July 1978 (hereinafter referred to as "the Agreement")

The new partnership programme is to be called the Chile-Japan Partnership Programme (hereinafter referred to as "CJPP") or Chile Japan Triangular Cooperation. CJPP is to be implemented in accordance with paragraph (c) of Article 2 of the Agreement and in light of the enhancement of international cooperation in the field of technical cooperation by both Governments in the last years.

It was also understood that the technical cooperation between the two Governments as referred to in the said paragraph of the Agreement includes, as one of its forms, the technical cooperation for developing countries through the principle of partnership under cost-sharing.

CJPP is to start in Japanese fiscal year (F.Y.) 1999 based on the following principles:

I. Purpose

The purpose of CJPP is to extend joint technical assistance to developing countries for their economic and social development by effectively combining Japanese and Chilean human, technological and financial resources.

Such assistance will be conducted in a cooperative manner, on the basis of the principle of cost-sharing, in order to promote the transfer of knowledge, experience and technology of both countries to third countries.



In planning CIPP, the Government of Japan gives consideration to the aspects of supporting Chile's South-South Cooperation efforts under the Horizontal Cooperation Programme of the Government of the Republic of Chile.

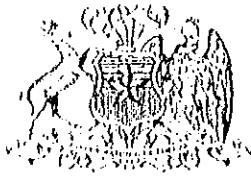
2. Training Programmes

(1) The Government of the Republic of Chile and the Government of Japan will jointly implement training programmes for developing countries through the Third Country Training Programme (hereinafter referred to as "TCTP") and the Joint Training Programme (hereinafter referred to as "JTP").

(2) TCTP, which makes use of the technology formerly transferred to the Republic of Chile by the Government of Japan, will continue to be provided in Chile for trainees from developing countries. The Government of the Republic of Chile will initially assume 30% of the necessary costs for TCTP, and will make efforts to gradually increase its share to an equitable level in the future.

(3) With a view to extending technical cooperation other than TCTP to third countries and in light of the importance of such cooperation for those countries, JTP, which utilizes expertise and technology of both countries, will be jointly prepared and implemented by the two Governments. The Government of the Republic of Chile will make the necessary efforts to contribute to JTP with an equitable share of cost-sharing.

(4) Outlines of the training programmes including TCTP and JTP to be jointly implemented by both Governments will be described in an annual work plan formulated by the Planning Committee referred to in paragraph 4 below. The implementation of such programmes will be jointly coordinated, supervised and administered by the implementing agencies of both Governments, namely Japan International Cooperation Agency (JICA) and International Cooperation Agency of the Republic of Chile (AGCI).



3. Other Forms of Technical Cooperation

The Government of the Republic of Chile and the Government of Japan will, as appropriate, consider implementing other forms of technical cooperation utilizing their expertise and technology with a view to providing effective and efficient cooperation for developing countries. Such forms of technical cooperation mean:

(1) Conducting joint seminars in third countries. (Subjects and host countries of such seminars will be jointly decided by both Governments);

(2) Dispatching experts to each other's technical cooperation projects in third countries and

(3) Other cooperation models and forms that contribute to the purpose stated in paragraph 1 above.

4. Planning Committee

The Government of the Republic of Chile and the Government of Japan will establish a Planning Committee composed of officials and staff of the above-mentioned implementing agencies of both Governments:

The Planning Committee will be assigned to formulate, within the limit of the budgetary appropriations of both countries, an annual work plan of CJPP for every fiscal year, consisting, *inter alia*, of the specified contents, the duration and the equitable cost-sharing formulae of the above-mentioned training programmes to be implemented jointly by both Governments and other forms of technical cooperation.

The Planning Committee will be convened annually in Japan or in Chile. The implementation of the CJPP on a day-to-day basis will be conducted and supervised by the JICA Chile Office and AGCI.



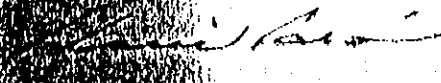
4
5. The Government of Japan is willing to cooperate with the Government of the Republic of Chile in transferring its know how to provide technical cooperation for developing countries through dispatch of JICA staff to Chile and/or acceptance of the officials of the Government of the Republic of Chile as JICA trainees in Japan under the Japanese Technical Cooperation Scheme.

6. The entire framework for JCPP will be reviewed by the Government of Japan and the Government of the Republic of Chile in the year 2003.

The JCPP will be terminated at any time by either Government by giving six months, written notice of its intention to the other Government.

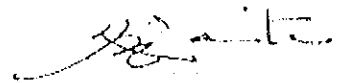
At Santiago on this thirtieth day of June, one thousand nine hundred and ninety nine.

OF THE GOVERNMENT
OF THE REPUBLIC OF
CHILE



GABRIEL VALDES SOUBLETTE
MINISTER OF FOREIGN AFFAIRS

FOR THE GOVERNMENT
OF JAPAN



YUBUN NARITA
AMBASSADOR OF JAPAN

PROMULGA EL PROGRAMA DE ASOCIACION CHILE-JAPON PARA PROMOVER LA COOPERACION TECNICA ENTRE AMBOS PAISES

Núm. 1.206.- Santiago, 30 de julio de 1999.- Vistos: Los artículos 32, N° 17, y 50, N° 1), inciso segundo, de la Constitución Política de la República.

Considerando:

Que con fecha 30 de junio de 1999, los Gobiernos de la República de Chile y el Gobierno del Japón suscribieron, en Santiago, el Programa de Asociación Chile-Japón para Promover la Cooperación Técnica entre ambos países.

Que dicho Programa fue adoptado en el marco del Acuerdo de Cooperación Técnica, suscrito el 28 de julio de 1978 y publicado en el Diario Oficial de 24 de noviembre de 1978.

Decreto:

Artículo único.- Promúlgase el Programa de Asociación Chile-Japón para Promover la Cooperación Técnica entre ambos países, suscrito entre el Gobierno de la República de Chile y el Gobierno del Japón el 30 de junio de 1999; cúmplase y publíquese copia autorizada de su texto en el Diario Oficial.

Antése, tóñese razón, regístrese y publíquese.-
EDUARDO FREI RUIZ-TAGLE, Presidente de la República de Chile.- Juan Gabriel Valdés Soublette, Ministro de Relaciones Exteriores.

Lo que transcribo a US. para su conocimiento.-
Demetrio Infante Figueroa, Embajador, Director General Administrativo.

PROGRAMA DE ASOCIACION ENTRE JAPON Y CHILE

Los representantes del Gobierno de la República de Chile y del Gobierno de Japón, considerando la importancia de establecer una base sólida y estable de cooperación para apoyar los esfuerzos de desarrollo social y económico de los países en vías de desarrollo, comparten la idea de que una nueva asociación de cooperación debe desarrollarse entre los dos países, de conformidad con las leyes y reglamentos de sus respectivos países y con el fin de promover la cooperación técnica entre ambos gobiernos, referida en el Acuerdo de Cooperación Técnica entre el Gobierno de la República de Chile y el Gobierno de Japón, suscrito en Santiago, el 28 de julio de 1978 (en adelante, "el Acuerdo").

El nuevo programa de asociación será denominado Programa de Asociación Chile-Japón (en adelante, "CJPP") o Cooperación Triangular Chile-Japón. El CJPP se implementará teniendo presente lo establecido en la letra c), artículo 2, del mencionado Acuerdo y a la luz del incremento, ocurrido en los últimos años, de la cooperación internacional en el ámbito de la cooperación técnica por parte de ambos Gobiernos.

Asimismo, se entiende que la cooperación técnica entre ambos Gobiernos a que se refiere el citado párrafo del Acuerdo incluye entre sus diversas formas la cooperación técnica para países en desarrollo mediante el principio de asociación con costos compartidos.

El CJPP se iniciará el año fiscal japonés (JFY) de 1999, basado en los siguientes principios:

1. Propósito

El propósito del CJPP es extender en forma conjunta asistencia técnica a los países en vías de desarrollo, para su desarrollo económico y social, combinando eficazmente los recursos humanos, tecnológicos y financieros de Japón y Chile.

Esta asistencia se hará a través de una acción conjunta, en una modalidad de costos compartidos, a objeto de promover la transferencia de conocimientos, experiencia y tecnología de ambos países a terceros países.

Al planificar el CJPP, el Gobierno de Japón considera los aspectos de apoyo a las actividades de Cooperación Sur-Sur de Chile, bajo el Programa de Cooperación Horizontal del Gobierno de la República de Chile.

2. Programas de entrenamiento

1) El Gobierno de la República de Chile y el Gobierno de Japón implementarán en forma conjunta programas de entrenamiento para los países en vías de desarrollo, a través del Programa de Entrenamiento de Tercer País (en adelante, "ICTP") y el Programa Conjunto de Entrenamiento (en adelante, "JIP").

2) El ICTP, que hace uso de la tecnología anteriormente transferida a la República de Chile por el Gobierno de Japón continuará siendo ofrecido en Chile en beneficio de los participantes de los países en vías de desarrollo. El Gobierno de la República de Chile asumirá inicialmente el 30% de los costos necesarios del ICTP y hará esfuerzos para aumentar su porcentaje en forma gradual hasta alcanzar una participación equitativa en el futuro.

3) A objeto de extender la cooperación técnica, aparte del ICTP, a terceros países, y dada la importancia de dicha cooperación para tales países, ambos Gobiernos prepararán e implementarán en forma conjunta un JIP que utilice los conocimientos y tecnología de ambos países. El Gobierno de la República de Chile hará cuanto esté a su alcance para contribuir al JIP, solventando los costos en forma equitativa.

4) Los perfiles de los programas de entrenamiento incluidos el ICTP y el JIP, que serán implementados en forma conjunta por ambos Gobiernos, serán descritos en un plan de trabajo anual formulado por el Comité de Planificación mencionado en el párrafo 4 siguiente. La implementación de tales programas será coordinada, supervisada y administrada conjuntamente por las agencias de implementación de ambos Gobiernos, a saber la Agencia de Cooperación Internacional de la República de Chile (AGCI) y la Agencia de Cooperación Internacional de Japón (JICA).

3. Otras formas de cooperación técnica

El Gobierno de la República de Chile y el Gobierno de Japón considerarán, cuando proceda, implementar otras formas de cooperación técnica que utilicen su experiencia y tecnología, con el objeto de proveer cooperación efectiva y eficiente para los países en vías de desarrollo. Dichas formas de cooperación técnica podrán incluir:

1) Realización de seminarios conjuntos en terceros países. (Los temas y países organizadores de tales seminarios serán determinados en conjunto por ambos Gobiernos).

2) Envío de expertos para los proyectos de cooperación técnica de cada una de las partes en terceros países; y

3) Otras modalidades y formas de cooperación que contribuyan a los propósitos mencionados en el punto 1 anterior.

4. Comité de Planificación

El Gobierno de la República de Chile y el Gobierno de Japón establecerán un Comité de Planificación compuesto por funcionarios y personal de las Agencias de Implementación antes citadas de ambos Gobiernos.

El Comité de Planificación tendrá por objeto formular, dentro de los límites de las asignaciones presupuestarias de ambos países, un plan anual de trabajo del CJPP para cada año fiscal, que contenga, entre otros, los contenidos específicos, la duración, y fórmulas equitativas de costos compartidos de los programas de entrenamiento antes dichos que deban ser implementados en forma conjunta por ambos Gobiernos, y otras formas de cooperación técnica.

El Comité de Planificación se reunirá anualmente en Chile o en Japón. La implementación diaria del CJPP será conducida y supervisada por la Oficina de JICA Chile y por la AGCI.

5. El Gobierno del Japón manifiesta su interés en cooperar con el Gobierno de la República de Chile para transferir sus conocimientos y así proporcionar cooperación técnica a los países en vías de desarrollo, a través del envío de personal de JICA a Chile y/o la aceptación de los funcionarios del Gobierno de la República de Chile como becarios de JICA en Japón, dentro del Esquema de Cooperación Técnica japonesa.

6. El Gobierno de la República de Chile y el Gobierno de Japón revisarán completamente la estructura del CJPP en el año 2003.

Cualquiera de los Gobiernos podrá poner término al CJPP, en cualquier momento, mediante aviso por escrito enviado con seis meses de anticipación al otro Gobierno.

En Santiago, a treinta de junio de mil novecientos noventa y nueve.

Por el Gobierno de la República de Chile, Juan Gabriel Valdés Soublette, Ministro de Relaciones Exteriores.- Por el Gobierno de Japón, Yukun Narita, Embajador de Japón.

**Minutes of Meeting of the Project Formulation Study Team
on South-South Cooperation in the Republic of Chile
under the Japan-Chile Partnership Programme**

1. The Project Formulation Study Team (hereinafter referred to as "the Team"), organized by the Japan Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), headed by Mr. Seiichi KINJO, visited the Republic of Chile from 7 to 11 November 1999 to discuss with the authorities concerned of the Chilean International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "AGCI") to create the framework of the Japan-Chile Partnership Programme (hereinafter referred to as "JCPP") and to realize the first meeting of the Planning Committee.

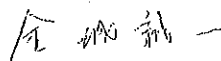
2. In a series of discussions, Japanese and Chilean side shared the view mentioned as follows.

- (1) Both sides will make efforts to concrete the activities in the framework of JCPP utilizing the current scheme of the Japanese Technical Cooperation.
- (2) In principal, the Planning Committee will be convened annually around April and June, which is the time for the preparation of the Budget of Chilean side for the next year.

3. Chilean side expressed their hope mentioned as follows.

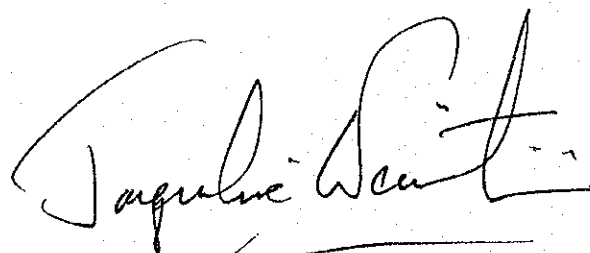
- (1) Japanese side will establish new adequate and flexible scheme corresponding to JCPP to promote the South- South cooperation of Chilean side.
- (2) The first pilot-type-project of JCPP will be implemented in the Republic of Bolivia for the improvement of such areas as Mining and Phitosanitary Control and Animal Health. The list of possible areas is attached as Appendix.
- (3) Both sides will make efforts to carry out the concrete activities in the framework of JCPP in Central America and the Caribbean countries, which Chilean side gives priority together with Peru, Ecuador, Paraguay and Bolivia.

Santiago, November 10th, 1999.



Mr. Seiichi KINJO
HEAD

JOINT FORMULATION STUDY TEAM
JICA



Ms. Jacqueline Weinstein Levy
EXECUTIVE DIRECTOR
AGCI

A P P E N D I X

MINING (Selected Areas)

1. Technical Transferences

- Methodology for recycling for industrial used water.
- Management of tails containment ponds.
- Closure of mine operations.

2. Training

- Project management on Mining Pollution
- Mining Risks Evaluation
- Sustainable Services for mining: Planning – Operation – Control.
- Economic Geology.
- Geographical information systems.
- Vulcanology.
- Hydrogeology.
- Environmental monitoring system.
- Training courses in Bolivia on environmental management and mine safety.
- Specialization courses on analysis techniques.
- Courses on environmental audits of mining operations.

3. Transformation of small mining operations into organized enterprises.

4. Environmental audits.

5. Treatment of acidic waters at San José Oruro.

6. Investment promotion

- Chilean experience
- Information management.

AGRICULTURE (Selected Areas)

1. Animal Health Field

- Evaluation of the current organizational structure in charge of animal health.
- Evaluation of cattle production areas
- Formulation of a specific programme of technical cooperation in the field of animal health including both private and public sectors.

2. Phitosanitary Field

Definiton and evaluation of a medium term programme of technical cooperation that includes:

- vigilance and prevention in clear areas
- quarantine controls at bordeer controls and at seaports (organization, equipment, procedures).

Accreditation sistems, certification, and other programmes such as treatment centers.

gll



資料3. 主要面談者リスト (敬称略)

<チリ>

(1) 国際協力庁 (Agencia de Cooperación Chilena)

Jacqueline Weinstein Levy	長官 (Directora Ejecutiva)
Carmen Gloria Marambio	二国間多国間協力課長 (Jefa Departamento de Cooperación Bilateral y Multilateral)
Sergio Gómez Echenique	水平協力課長 (Jefe Departamento Cooperación horizontal)
Arturo Vergara Moreno	アジア・太平洋担当官 (Coordinador Programa Asia-Pacífico)
Pedro Ramírez Hinrichsen	インフラ・生産的開発担当官 (Coordinador Area Infraestructura y Desarrollo Productivo)
Patricia González G.	対中米協力担当官 (Coordinadora del Programa de Cooperación con Centroamérica)
Margarita Gutiérrez Sánchez	対南米・ハイティ協力担当官 (Coordinadora América del Sur, Haití)

(2) 鉱業省地質鉱山局 (Servicio Nacional de Geología y Minería)

Ricardo Troncoso San Martín	局長 (Director Nacional)
María Cecilia Valderas Chamorro	計画調査課長 (Jefa Departamento de Planificación y Estudios)

(3) 農業省農業政策・調査室 (Oficina de Estudios y Políticas Agrarias, Ministerio de Agricultura)

Cecilia Rojas L.	国際協力担当官 (Cooperación Internacional)
------------------	-------------------------------------

(4) 厚生省国際協力部 (Ministerio de Salud, Oficina de Cooperación y Asuntos Internacionales)

Carlos Anríquez L.	国際関係・協力担当課長 (Jefe Oficina de Cooperación y Asuntos Internacionales)
--------------------	--

(5) 森林公社 (Corporación Nacional Forestal)

Enrique Williams R.	流域管理担当官 (Programa Ordenación y Manejo de Cuencas)
---------------------	---

(6) ノルテ・カトリカ大学 (Universidad Católica del Norte)

Nelda Muñoz Galaz	学長室長 (Representante, Rectoría)
-------------------	--------------------------------

(7) その他、農牧サービス機構 (Servicio de Agricultura y Ganadería) 担当官、
農業省農牧研究所 (Instituto Nacional de Investigación Agrícola) 担当官等

(8) 在チリ日本大使館

成田 右文	大使
吉田 栄	一等書記官
實井 正樹	一等書記官

(9) チリJICA事務所

村上 正博	所長
吉田 英之	所員

<ボリヴィア>

(1) 大蔵省公共投資及び海外融資次官局

Victor Hugo Vacaresa	対外交渉担当課長 (Jefe de Negociación)
María Eugenia Jurado A.	日本担当官

(2) 農業牧畜省

Walter F. Nuñez Rodriguez	次官 (Viceministro)
---------------------------	-------------------

その他農産局長、畜産局長、SENASAG (国家農牧衛生機構) コーディネーター、
家畜衛生課長、植物衛生課長等

(3) 鉱業冶金庁

René A. Renjel Domínguez	次官 (Viceministro de Minería y Metalurgia)
Alvaro Perez del Castillo	冶金局長 (Director General de Metalurgia)
Jorge Campusano Valdez	鉱山局長 (Director General de Mina)

(4) 在ボリヴィア チリ領事館

Adolfo Carafi Melero	総領事 (Embajador, Consul General de Chile)
Eduardo Calleja	領事

(5) 在ボリヴィア日本大使館

興津 克臣	参事官
-------	-----

下川 富夫

一等書記官

(6) ボリヴィアJICA事務所

熊倉 晃

所長

木村 聡

所員

伊藤 圭介

所員

西野 重雄

個別専門家（農業開発計画）

資料4. 報告電

プロジェクト形成調査団（JCPP）

第696号（取扱注意） 至急（優先処理）

貴信経協技合F第23019号に関し、

8～10日にチリ国際協力庁（AGCI）、11、12日にボリビア関係各機関と協議を行ったプロジェクト形成調査団（南南協力：日本・チリ・パートナーシップ・プログラム（JCPP））より団長所感が提出されたところ、内容以下のとおり。なお、併せて詳細な報告（別電）及び10日に署名された日本とチリとの議事録写（別FAX信）の提出があった。

1. 今般の調査において、チリ側は、中南米で初めて署名されたパートナーシップ・プログラムの具体的案件の実現に向け、概念・メカニズム・スキームを対等なパートナーとしての日本側と新たに定義化・創出することをイメージしていた節があり、一方我が方としてはJCPPの署名を受け、将来的にはパートナーシップ対応の予算要求などの新たな取り組みを行う可能性は有するものの、現時点では既存の日本の協力スキームを応用しつつ、早急に実現可能なものから案件を実施していくために、チリ側の重点国、重点分野を確認することをイメージしていたため、協議の開始当初は議論がかみ合

わない場面があった。

2. しかしながら、チリ側としても、チリ国国際協力庁（AGCI）の2000年度予算が前年度比約40%カットという厳しい財政事情のもと、また12月12日に大統領選挙を控え、コミットできることも少なく、むしろ次期政権下ではAGCIの幹部陣が入れ替わる可能性もあることから、二年以上にもわたる調整の上、ようやく署名にこぎつけたJCPPを無にしないためにも、大枠だけは今般の調査団来訪時に定めたいという強い希望が表明された。こうした背景もあり、今般の調査をJCPPの第一回計画委員会として位置付け、今後の日チ協議を容易にすることをひとつの目的とすることとした。

3. チリ側より、JCPPを実施するにあたり、ボリヴィアに対する2分野（鉱山環境保安、動植物検疫）への協力をパイロット的プロジェクトとして手始めに立ち上げていきたいとの希望があり、今回の調査ではチリでの協議を終えた後に、チリ側関係者も同行の上、ボリヴィアでの協議を行った。ボリヴィアにおいては、援助受入窓口機関である大蔵省のほか、候補分野関係機関である農業牧畜省と鉱業省を訪問したところ、海への出口に係る外交上の問題から、当初予想されていた本件に対する消極的な反応が示されることもなく、むしろ日本とチリの共同による協力を歓迎するムードが大であった。

4. しかしながら、ボリヴィアにおいては、既に日本からの二国間協力及びチリからの二国間協力が存在しており、これに日本とチリが共同で実施するパートナーシップ案件が実施されることとなれば多様な協力形態が存在することとなり、ボリヴィア側に混乱をきたす恐れがある。ついては、今後、在ボリヴィア、在チリ両JICA事務所が密に連絡を取り合い、ボリヴィア側に対する調整・連絡に努めることを期待したい。

5. 今後JCPPに基づき具体的な事業実施を推進するにあたっては、協力の対象となる第三国との調整も重要となることから、東京サイド、在チリ日本大使館・JICAチリ事務所、中南米地域に所在する在外公館・JICA事務所間においてJCPPに関する情報を共有してことが肝要であると思料する。中南米初のパートナーシップ事業の実施にむけ、チリ側の意気込みには並々ならぬものがあ

り、日本としては、当面は既存のスキームを応用して案件を立案していき、将来的には、パートナーシップ予算、あるいは南南協力を柔軟に対応できる予算要求も想定していくことが必要であろう。

別FAX公信とともにボリヴィアに転電し、本電のみ中南米全大使館（除く、ボリヴィア、ハイティ、スリナム）、米、マイアミに転電した。（了）

プロジェクト形成調査団（JCPP：別電）（2-1）

第697号（取扱注意） 至急（優先処理）

（分割電報）

往電第696号に関し、

1. JCPPに対する考え方

（1）バINSTAインAGCI長官より、JCPPに寄せる期待として以下のとおり説明があった。チリの想定する国際協力方策には、1）伝統的な先進国から途上国に対する垂直協力、2）同等なレベルの国に対して行う水平協力、そして3）日本のような従来からの援助国との関係を維持しつつ、第三国に対して貢献できるという2つの利点を有する三角協力の3つがある。三角協力においては、伝統的な援助国である先進国、チリ、受益国の3者が、共通の目標を掲げ、柔軟なメカニズムのもと、アドホックな手順を踏みつつ、妥当性のあるプロジェクトの展開を行うことが必要であるとする。これは、関与する国が多く、クリアしなければいけない手続きが多いという意味で、非常に複雑な作業を要するが、JCPPの枠組みの中で、新たなスキームとも言える三角協力を実施していくことは非常に意義があると思われる。

については、早い段階においてパイロット的なプロジェクトを実施し、日・チ共同で協力を行った場合の効果を見極めた上で、将来的には大きな事業を展開できるようになることを期待したい。具体的には、チリが政治的に重要な要素を有するボリヴィアに対する協力を立ち上げていきたいと考えている。今般のプロジェクト形成調査団が、チリとの協議の後、ボリヴィアに行かれる際には、AGCIより水平協力部の南米担当官と、鉱業省地質鉱山局（SERNAGEOMIN）の局長が同行するが、これはチリ側が本件に係る最高の権限を有するメンバーを送り込むことを意味する。については、チリ側のJCPPに対する意気込みを理解して欲しい。また、ボリヴィアのみならず、中米諸国からも多くの要望が寄せられていることを申し添える。

（２）（１）を受けて、日本側よりJCPPに対する考え方を説明した。

日本側としても、JCPPの署名を受けて、具体的な案件の実現に向けて積極的に案件形成に努めていきたいという意思は有するものの、パートナーシップとしての独自予算が存在するわけではなく、将来的には新たなスキームの創出の可能性にもらみつつ、当面は既存の我が国の協力スキームを運用しながら、実現可能性の高いものから順に実施していきたいと考えている。

このように従来スキームを用いる方法をとる場合、日本が当該国に対して定めた国別事業実施計画に則った分野の協力をを行うことになることを理解いただきたい。

今般の調査においては、まずチリ側が中南米諸国から聴取された要望調査の中から、日本が共同で実施しうる案件がどのくらいあるのかを確認したいと考える。

（３）（２）に対するチリ側のコメント

チリ側としては、既存スキームではなく、三角協力等、新たな協力の実現を期待している。しかしながら、日本側としても、急に新スキームの創出が困難であるという状況は十分に理解できることであり、については既存スキームを適用せざるを得ないようであれば、少なくともJCPPらしさを加味すべきであると思料する。またJCPPの枠組みにおいて案件を実施する際には、他ドナー資金の活用も検討できるものと考えている。

チリにとっての重点国は、南米ではボリヴィア、ペルー、エクアドル、パラグアイ、そして、チリが地域政策的に重視している中米諸国の中でも特にホンデユラス、キューバ、グアテマラを考えている。いずれにせよ、チリ側としては政治的にインパクトのある案件を実施したいと考えており、分野としては、社会開発分野、流域管理等がある。更に具体的な候補国、分野に関しては、本調査団の帰国後に更に内部にて検討していく。

2. ボリヴィアに対する J C P P 案件の実施について

(1) チリ側の提案

A G C I 水平協力部南米担当官より、J C P P 案件として可能性の高い以下の2分野（鉱山環境保安・動植物検疫）について、今般のボリヴィアにおける調査と今後の日・チ双方における調整により、実施可能な分野とスキームを決定していきたい旨提案あった。

(イ) 鉱山環境保安分野

- 1) 技術研修（産業排水処理再生法、沈殿池管理、鉱山閉山処理、地質鉱山関係等）
- 2) 小鉱山の企業化
- 3) 環境監査
- 4) オルロ・デ・サン・ホセ鉱山における酸性水処理
- 5) チリ企業の鉱業分野への投資促進と情報管理

(ロ) 動植物検疫分野

- 1) 動物衛生：現行の体制評価、乳牛生産分野の評価、官民両セクターにおける動物衛生分野の技術研修
- 2) 植物衛生：監視予防及び国境地域及び港における検疫体制にかかる中期技術研修プログラムの計画及び評価

(2) 我が方より以下のとおり回答した。

既にボリヴィアより、平成12年度案件として、右2分野にかかる8名の第三国専門家派遣要望が出されていることから、チリ側として対応可能な案件についてはできるだけ実現できるよう配慮したい。また、J C P P として早急に具体的な案件を実現できればと考えていることから、平成11年度内にも主にボリヴィアを対象とした鉱業保安環境分野に係るセミナーを実施したい。

3. その他

(1) 東アジア・ラテンアメリカ・フォーラムにおける J C P P の活用

本件についてチリ側の意向を確認したところ、本件にかかる取り組みについては、外交的意向が加味されており、A G C I が言及する権限がないとの限定がなされたうえで、以下の通り回答あった。

チリにとっては、アジア・太平洋地域は中南米地域の次に重要な地域として考えている。このことは

APECへの加盟を見ても明らかなことである。

但しアジア・太平洋地域との協力を推進するにあたっては、言語の問題もあることから、チリが単独で実施していくことは困難である。日本のアジアに対する協力はこれまで多大の業績をあげており、多くの経験が蓄積されていることから、これまで日本が協力してきた分野で、チリの経験が生かせるようなものがあれば、協力できるのではないかと考えている。具体的な案は現在のところまだないが、イメージとしては適当な分野についての合同セミナーのような形での協力がよいと考えている。

(2) JCPP計画委員会について

計画委員会については、原則として開催時期は両国の予算編成作業を考慮し4～6月頃、構成メンバーは日本側は在チリ日本大使館及びJICA事務所、チリ側はAGCI及び必要に応じ関係機関とすることで、双方合意した。

(3) 平成12年度新規案件・第三国研修「鉱山開発における危険予防と環境」

我が方より、既にチリ側から要望越している表記標記案件に関し、日本側の検討状況は採択する方向で推移しており、本年12月末には正式通報される見込みである旨伝達したところ、AGCI側より、現在チリ国家予算についての国会審議が終わろうとしており、正式には国会審議の終了後に長官名でレターにて伝達するが、2000年のAGCI予算は4%弱の削減がほぼ決定しており、標記案件に対する予算措置(3割のコストシェアリング)が困難なため、2000年からの標記案件の実施は困難である旨言及があった。

(4) JICAの事業運営ノウハウの伝授

標記に関しては、JCPP枠組み文書中5.に明記されていることから、我が方より、AGCI職員のみならず国際協力にたずさわる各実施機関職員を対象にしたC/S方式国別特設研修「技術協力実施管理」を実施もしくは平成12年度アルゼンティンC/Sコースへの参加を提案したところ、AGCI側より、右提案を多とする、部内にて是非とも検討する旨回答あった。(続く)

プロジェクト形成調査団（JCPP：別電）（2-2）

第698号（取扱注意）至急（優先処理）

（往電第697号分割電報）

4. ボリヴィアにおける協議概要

（1）大蔵省公共投資及び海外融資次官局

担当課長及び日本担当官に対し、日本側よりJCPPの主旨につき説明し、日・チが共同で協力を行うことは、日本からボリヴィアに対する協力の減少を意味するものではない旨付け加えたところ、ボリヴィア側より、既にチリとの間では経済協定の下に補完協定も締結されており、密接な関係を有していることから歓迎するとのコメントがあった。

（2）農業牧畜省

筆頭次官以下農産局長、畜産局長ら同席の下、現在、同省より米州開発銀行（IBD）に対し、動植物検疫体制の確立を目的とした総額3,000万ドルに上る融資を申請中で、12月6日頃に最終協議を終了の上、ほぼ採択予定であるとの説明があった。

その具体的な内容としては、1) 国家農牧衛生機構（Servicio Nacional de

Sanidad Agropecuaria y Ganadera: SENASAG) の設立及び
2) ボリヴィア農牧技術システム (Sistema Boliviano Tecnología
Agropecuaria: SIBTA) の確立を目的としている。

特に、SENASAGに関しては、1, 450万ドルの融資が予定されているが、国家の体制作りのためにこの金額では不十分である。

一方、チリの農牧サービス局 (Servicio Agrícola y Ganadero: SAG) より、本年に2回の調査団が来訪済で、更にその調査結果をもとに作成された提案書を持った調査団が11月15日の週に来訪予定である。

以上の説明を受け、日本側としては、IBDの協力と、チリからの協力の位置付けをはっきりさせた上で、チリからの協力に対し、日本側からの支援が可能なものについて実現に向け調整していきたいと説明した。

更に、日本側としても、動植物検疫センター設立に向けての開発調査の実施を検討中であり、この協力との整理も必要である旨説明した。

なお、既に同分野に関しては、平成12年度案件として、チリ人第三国専門家派遣要望が3件提出されていることから、チリの調査団の結果を受け、対応可能なものについてはできるだけ実現したいと伝えた。

(3) 鉱業省

次官及び鉱山局長及び冶金局長同席の下、既に本年2月にチリのコピアボ市で開催されたセミナー (チリにて実施されていた資源環境研修センタープロジェクトの事業の一環として開催) に対する謝意が述べられると共に、チリとボリヴィアの同分野における密接な関係につき説明がなされた。

なお、鉱業省としては、チリの協力のもとに、右に述べたもの以外に鉱業環境保安分野に係る6件のセミナー開催を計画し、既にボリヴィア側の予算措置もできていることから、できる限り日本側の支援をお願いしたいとの申し出があった。

これに対し、日本側より、6件のうちの1件については、来年2月にチリのコピアボ市におけるセミナー開催の実現に向け、できるだけ努力したい旨述べ、その他の5件に関しては、既にボリヴィア側からの要望として、日本に対してチリ人第三国専門家派遣要望が5名提出されていることから、チリ側の対応能力次第ではあるものの、できる限り同スキームにて対応したいと述べた。

これに対し、日本側調査団に同行していたチリ鉱業省地質鉱山局トロンコソ局長よりも、できる限り

対応したいとの表明があった。

一方、同じく同行していたチリAGCI水平協力部グティエレス南米担当官より、チリ側としては必ずしもボリビア側がチリに対して期待している協力分野に対する対応スキームとして、第三国専門家派遣に限らないのではないかとのコメントが出されたことから、日本側より、現時点で実現可能性が高く、かつボリビア側からの要望が日本につながれているスキームとして第三国専門家派遣制度が挙げられただけであり、今後ボリビア側からの要望とチリ側の協力可能性を考慮の上、日本側として支援可能なものについては他のスキームの適応も検討したいと説明し、理解を得た。

(4) 在ボリビア・チリ総領事館

総領事より、チリとボリビアの関係に関し、以下のとおり説明があった。

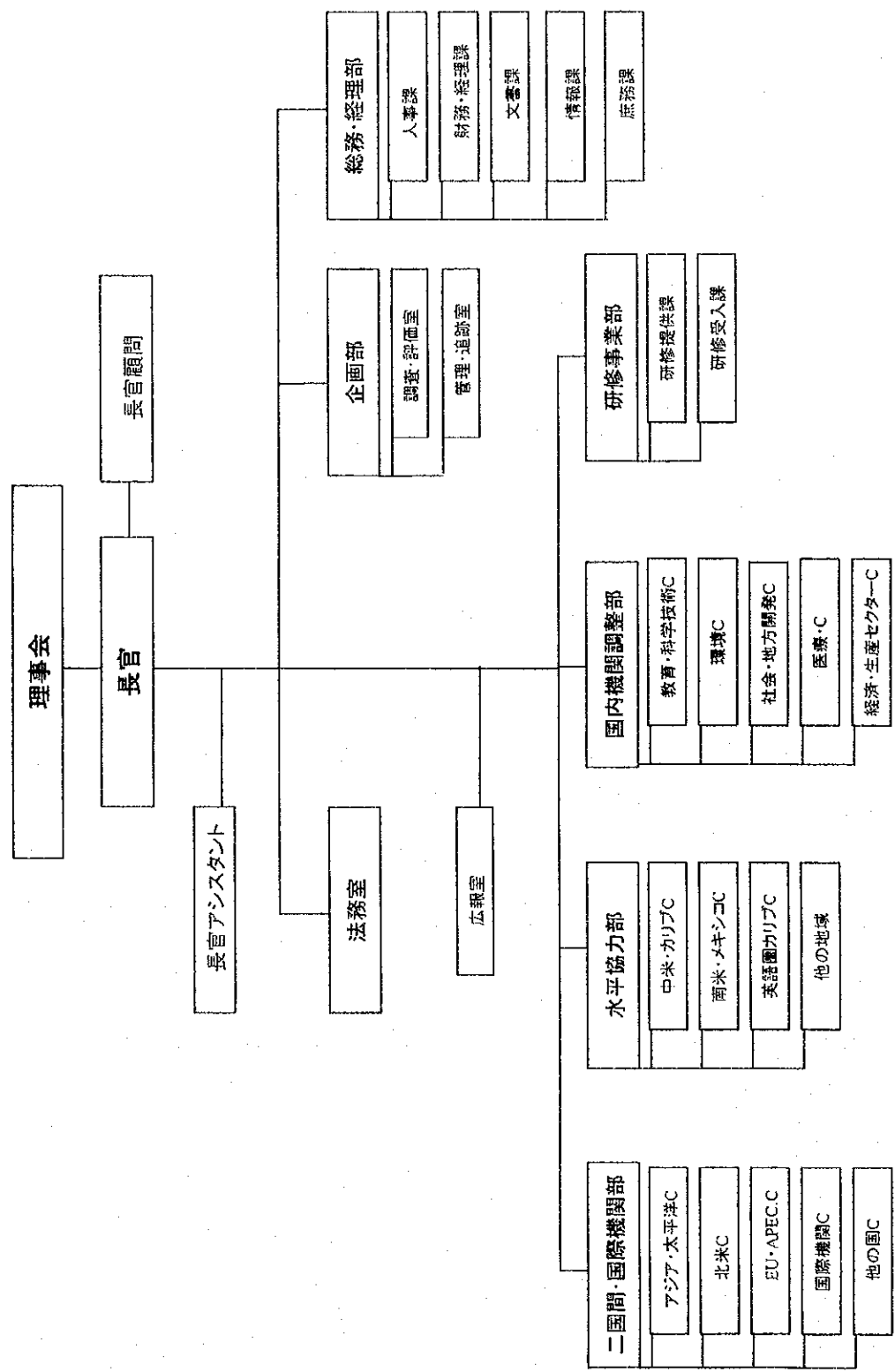
本年6月28・29日にラパスにて二国間協議が行われ、議事録が残されたが、これを受けて同年9月の2・3日にアリカにて次官級による技術委員会が開催された。更にその後経済補完協定に係る調整会合も開催されている。チリとボリビアの間には外交関係は存在しないものの、お互い協力していこうという意欲が大であるとの説明があった。

調査団より、ボリビアにおいて鉱山保安環境分野と動植物検疫分野に関し、パイロット的なプロジェクトを将来的に形成していきたいと考えている旨説明したところ、総領事より、前者については本年6月25日に研修と技術者の養成を実施する旨記載された同意書が取り交わされているほか、来る11月18・19日にはサンティアゴにてチリ・ボリビア・アルゼンティン・ペルーの次官級会合が開催されるなど、確かな素地もあるほか、既に2回にわたりセミナーが開催されているなど実績があり、一方後者の分野に関しては、コカイン代替作物の促進、ひいては麻薬撲滅にも裨益することから、非常に有意義であると思うとの感想が述べられた。

中南米全大使館（除く、ハイティ、スリナム）、米、マイアミに転電した。（了）

1999年12月現在

チリ国AGCI国際協力庁組織図



注) : Cはコーディネーター

資料6. JCPP活動に参加可能なチリ国内機関

日本の協力による水平協力の拡充と三角協力の構築に関してAGCIは過去に受けた協力成果の周辺国への普及を基本姿勢に持っており、その意味ではJCPP活動への参加を表明する機関も多い。下記の表に主要な機関を示す。

日本と技術協力関係が存在する機関		技術移転テーマ
Agencia de Cooperación Internacional—AGCI	国際協力庁	国際協力管理運営
Min. de Planificación y Cooperación - MIDEPLAN	企画協力省	地方開発
Ministerio de Educación - MINEDUC	教育省	職業訓練教育
Ministerio de Obras Públicas - MOP	公共事業省	橋梁維持管理
Ministerio de Salud—MINSAL	厚生省	医療政策
Instituto Nacional de Rehabilitación	国立リハビリ病院	身体障害者リハビリ：スポーツ等
Instituto de Fomento Pesquero—IFOP	漁業振興局	海洋資源調査
Servicio Nacional de la Mujer - SERNAM	女性庁	ジェンダー
Oficina de Desarrollo y Planif. Agraria - ODEPA	農業開発企画局	農業開発計画
Instituto Nacional de Inv. Agropecuaria—INIA	国立農牧研究所	農業開発全般
Corporación Nacional Forestal - CONAF	森林公社	流域管理・水、土壌保全
Instituto Forestal - INFOR	森林研究所	森林管理
Centro Nac. de Productividad y Calidad - CNPC	国立生産性センター	生産性向上
Centro de Investigación Minero Metalurgico - CIMM	鉱山冶金研究所	鉱物・冶金処理、鉱業環境保全
Instituto Nac. de Investigación Agropecuaria - INIA	農牧研究所	植物遺伝資源
Serv. Nac. de Geología y Minería - SERNAGEOMIN	鉱山地質局	鉱山保安と環境
Comisión Nacional del Medio Ambiente - CONAMA	国家環境委員会	環境行政
Centro Internac. de Capac. en Telecom. - CICA TEL	電気通信訓練センター	デジタル通信
Universidad de Chile—CENMA	チリ大学	環境保全
Universidad Catolica del Norte	ノルテカトリカ大学	水産養殖
Universidad Catolica de Chile	カトリカ大学	耐震構造
Universidad Austral	アウストラル大学	家畜繁殖
Universidad de Concepción	コンセプション大学	鉱床学

上記機関の他にチリ側がポテンシャルを有し、且つ中南米諸国からニーズの高いテーマでの技術移転が可能な機関としては一例として次の組織が存在する。

FOSIS	社会連帯投資基金	中小規模社会投資基金の管理運営
SAG	農牧サービス局	動植物検疫
PROCHILE	外務省経済局	輸出振興政策
MINVU	住宅省	大衆住宅整備計画

*Documento Preliminar
sobre*

JAPAN – CHILE PARTNERSHIP PROGRAMME (JCPP)

I ANTECEDENTES

Las relaciones de entre Chile y Japón han pasado los 100 años y cada vez los lazos de amistad, comercio y cooperación entre ambos países se estrechan mas. En 1978 se suscribe el Acuerdo de Cooperación Técnica entre ambos países, el cual ha significado un importante aporte al desarrollo de nuestro país. Desde 1978 a la fecha, la Cooperación Japonesa con Chile se ha ido incrementando y se han atendido sectores prioritarios para el desarrollo nacional.

Chile por su parte, ha asumido un compromiso con los países de igual o menor desarrollo relativo, especialmente en el Continente Americano y ha llevado a cabo desde 1990 un modesto pero efectivo programa de cooperación horizontal, focalizado preferentemente a Centro América, el Caribe y los países Sudamericanos.

A través de la historia de cooperación con Japón, se ha formado una pléyade de técnicos y profesionales chilenos, principalmente de los organismos del Estado y de las Universidades Nacionales, los cuales están en condiciones de transferir, de compartir, de diseminar las experiencias y fortalezas que se han logrado en el plano local y las técnicas y metodologías aprendidas en Japón.

Esta conjunción de hechos o situaciones ha motivado a las Autoridades de la Cooperación de ambos países y de las respectivas Cancillerías, a poner en marcha un Programa de Asociación entre Chile y Japón, al cual se integra uno o varios terceros países en desarrollo como beneficiarios de esta suma de experiencias, voluntades y recursos japoneses y chilenos.

Este Programa se ha denominado en su origen "Partnership", ya que este vocablo inglés encierra el concepto de asociación con responsabilidades a compartir, de ser partícipes en común de una tarea conjunta dirigida a proyectar experiencias comunes hacia terceros que las necesiten y estén dispuestos a recibirlas e intercambiar experiencias.

El Programa de Partnership entre Japón y Chile fue firmado en Santiago, el 30 de junio de 1999 y marca un hito significativo no solo en las relaciones de cooperación entre ambos países, sino en el Sistema Internacional de Cooperación Técnica, ya que se establece una forma innovadora y visionaria de gestionar y realizar cooperación al desarrollo.

La firma y puesta en marcha del Programa de Partnership, significa también un paso adelante en la relación entre un donante tradicional y un país que quiere compartir sus éxitos en determinadas áreas, es una relación dialógica en la cual se comparten experiencias, concordando los instrumentos que vamos a utilizar, las políticas de desarrollo que vamos a afectar, la detección de las prioridades y necesidades de los países con los cuales nos relacionaremos, es decir, la cooperación se produce tras un diálogo con los involucrados, tras un consenso entre el donante, el país que desea aportar su experiencia y él o los países que estén dispuestos a recibirla.

II ALGUNOS ESCENARIOS DEL PARTNERSHIP

La misión de la Agencia de Cooperación Internacional de Chile, AGCI, ha sido definida como "Apoyar los planes, programas, proyectos y actividades de desarrollo que impulse el Gobierno, mediante la captación, prestación y administración de recursos de cooperación internacional y, a través de la Cooperación Horizontal, proyectar la capacidad científica, cultural, tecnológica y productiva de Chile al exterior de modo de contribuir a su inserción internacional y al logro de los objetivos de política exterior".

Esta misión es congruente con la situación actual de Chile en la cual los indicadores macroeconómicos – que superan las medias establecidas para calificar como país receptor – lo dejan fuera de la cooperación tradicional, pero las deficiencias estructurales del desarrollo aún hacen que necesite de cooperación internacional para superar esos déficits. Sin embargo, en las temáticas con ventajas comparativas se han estructurado programas de cooperación horizontal básicamente en la Región Americana.

La Cooperación Horizontal es entendida por la AGCI como un instrumento de política exterior del Gobierno, que aporta a las relaciones políticas, económicas y culturales con países afines, y busca contribuir al fortalecimiento de sus procesos de desarrollo, proyectando capacidades técnicas e institucionales en áreas de competencia y/o excelencia adquiridas por Chile.

Del mismo modo entendemos a la cooperación técnica internacional, como un instrumento que permite a los países enfrentar problemas y desafíos comunes, realizando esfuerzos colectivos internacionales para fortalecer la democracia como forma de gobierno y de vida, los derechos humanos, la equidad social, el medio ambiente, la equidad de género, la paz, las minorías étnicas, la confianza mutua y otros temas comunes en la agenda internacional.

La cooperación técnica internacional para el desarrollo está evolucionando conforme evolucionan las realidades mundiales y hay consenso entre las fuentes tradicionales y los países mas involucrados en la Cooperación Sur Sur, en que éste es el momento de aunar esfuerzos, voluntades, capacidades técnicas y financieras para poder lograr que la cooperación - en sus mas variadas formas y expresiones - llegue realmente a las personas que tienen las necesidades concretas y no se dispersen o distraigan objetivos y recursos.

También es un hecho que para los donantes tradicionales es recientemente preferible, que los encargados de transferir e intercambiar las experiencias, metodologías y técnicas que involucra el proceso de la cooperación sean pares de los países participantes y en otros casos que los equipos de transferencia sean mixtos: de la propia fuente, de un segundo país con la experiencia necesaria y acreditada y del país o los países que reciben la cooperación.

Otro aspecto que debe destacarse, es que el Partnership significa una potenciación de los recursos de cooperación disponibles y en ningún caso significa una merma en los acuerdos bilaterales que el país beneficiario pueda tener con alguno de los socios del Partnership.

Lo señalado precedentemente también involucra uno de los conceptos básicos de la cooperación para el desarrollo y es que ésta se produce entre las personas, involucra a personas y va dirigida a las personas y es ahí donde adquiere su rostro humano pasando a ser de una serie de procesos, metodologías y técnicas a una expresión de la propia esencia del ser humano y que por tanto recrea y profundiza la relación entre las personas, los países y las regiones geográficas, dándole a su vez a la globalización un rostro mas humano

III. LAS PRIORIDADES DE LA COOPERACION EN JCPP

i. Areas geográficas prioritarias

La implementación y destino de la cooperación en el marco del JCPP y el hecho de ser un apoyo a la cooperación horizontal de Chile, deben ser coincidentes con las áreas geográficas y países prioritarios que se señalan en la política de cooperación internacional de Chile.

Indistintamente de las posibilidades amplias de destino geográfico para la ejecución del JCPP, se considera que las áreas privilegiadas deben ser preferentemente Centro América, El Caribe, Caribe Anglófono y América del Sur. Y en el caso de América del Sur, se consideran como países prioritarios a Bolivia, Ecuador, Paraguay y Perú.

Las razones para llegar a este planteamiento son varias. Entre ellas podemos destacar las siguientes :

- menor desarrollo relativo de estos países, y por ende sus necesidades de apoyo técnico, el cual debe contribuir al desarrollo socioeconómico de cada uno de ellos,
- larga trayectoria de cooperación chilena en la región, especialmente en Centro América y el Caribe, lo cual ha hecho posible la construcción de una red de cooperación en la mencionada región,
- existencia de una adecuada coordinación con los puntos focales de cooperación internacional de la región,

- existencia de una adecuada coordinación y relación con las embajadas de Chile en la Región,
- existencia de una metodología para detectar las necesidades y demandas de cooperación técnica de la Región.

Además de las áreas geográficas mencionadas, la cooperación horizontal chilena ha demostrado su capacidad de desplegarse a otras regiones del mundo, como el caso de Europa Oriental, asociado a un Fondo Fiduciario japonés en el PNUD. En este sentido, según la demanda y posibilidades técnicas y financieras, el JCPP también podría ampliar su ámbito de acción a bloques económicos extraregionales, tales como APEC.

IV Temáticas Prioritarias de Cooperación

Como áreas temáticas prioritarias de cooperación en JCPP, podemos señalar que:

- 1) deben ser acordes a las demandas y necesidades de los países solicitantes de la cooperación,
- 2) debe haber aprovechamiento y utilización adecuada de los resultados exitosos de la cooperación japonesa en Chile,
- 3) debe haber también un aprovechamiento y utilización adecuada de técnicas y experiencias chilenas exitosas.

En el primer caso, existe el producto de las reuniones binacionales o comisiones mixtas de cooperación para la evaluación y programación de la cooperación horizontal. No obstante, es de importancia profundizar un estudio sobre la demanda para el desarrollo del JCPP, lo cual podría realizar en el futuro a través del envío de una misión conjunta entre Chile y Japón a los países de Centro y Sud América.

Para el caso de Centro América, sería importante contemplar las áreas temáticas de interés a nivel regional y bilateral. A partir de la experiencia de AGCI en la sub región, podrían ser las siguientes :

1) Apoyo a la modernización del Estado

- mejoramiento de gestión del aparato público,
- transición y fortalecimiento de la democracia,
- finanzas públicas y gestión presupuestaria del Estado,
- gestión de descentralización y desarrollo regional,
- gestión de obras públicas y concesiones,
- otros.

2) Apoyo al desarrollo económico e integración regional

- privatización de empresas públicas,
- promoción de las exportaciones y negociaciones internacionales,

- apoyo a la PYME,
- otros.

3) *Apoyo al desarrollo social*

- gestión y administración de fondos sociales,
- gestión de servicio de salud, educación y vivienda,
- política y gestión de desarrollo de género,
- otros.

4) *Recursos naturales, agropecuaria, forestal y pesca*

- administración y manejo de recursos naturales renovables y no renovables, (recursos mineros, marinos, forestales, entre otros)
- manejo de cuencas y conservación de suelos y aguas,
- otros.

5) *Conservación del Medio Ambiente*

- Temas potenciales que puedan generarse de los resultados del proyecto Centro Nacional del Medio Ambiente – CENMA, tales como análisis de contaminación del aire, residuos líquidos y sólidos,
- otros.

Áreas específicas vinculados a la cooperación japonesa :

- técnica médica en las enfermedades digestivas,
- ingeniería de la acuicultura, biología marina y producción de semillas (ovas),
- recursos genéticos de plantas,
- telecomunicaciones,
- seguridad y medio ambiente minero,
- geología económica aplicada,
- reproducción animal,
- manejo de cuencas y conservación de suelo y agua,
- temas ambientales (contaminación atmosférica y de agua)
- ingeniería sísmica y mitigación de desastres,
- gestión de cooperación internacional,
- productividad y calidad,
- planificación de desarrollo regional,
- otros.

V INSTRUMENTOS Y MODALIDADES DE COOPERACION EN JCPP

Previo a la firma del JCPP, ya existían instrumentos de cooperación de JICA dirigidos al apoyo regional, tales como el Curso Internacional para la Capacitación de Terceros Países y Envío de Expertos de Tercer País. Sumándose a ello, e inserto como actividad propia de la modalidad Tipo Proyecto, existen el Programa de Apoyo Regional e Intercambio Técnico entre los expertos de JICA y chilenos con sus homólogos de América Latina.

De las actividades antes citadas, AGCI ya viene realizando operaciones de costos compartidos para desarrollar los Cursos Internacionales en Chile, y también en el envío de los expertos chilenos. En este sentido, el desarrollo del JCPP significa :

- a) El desarrollo de instrumentos tradicionales de cooperación de JICA que signifique el apoyo a los países de menor desarrollo relativo de América Latina y,
- b) El desarrollo de instrumentos y modalidades nuevas e innovativas propias del JCPP.

Instrumentos / modalidades tradicionales

i-1 Curso Internacional para la Capacitación de Terceros Países.

Los resultados alcanzados hasta la fecha con este instrumento han sido muy exitosos. Sin embargo, para incrementar el número y calidad de estos Cursos Internacionales, sería conveniente revisar su duración y el número de participantes.

AGCI considera la conveniencia de que estos cursos tengan un período inicial de tres años de ejecución. Este período permitirá evaluar los resultados y el nivel de demandas y hará posible analizar la necesidad o no de la continuidad del curso o la modificación de sus contenidos.

Por otro lado, tanto el número de países como de participantes, deberían ser Analizados desde un punto de vista de similitud técnica, capacidad instalada (infraestructura y equipos a usar) y los aspectos financieros.

En este sentido, es importante la realización de estudios de demandas en forma conjunta entre JICA y AGCI, con el fin de focalizar y operar racionalmente la potencialidad de cooperación existente.

i-2. Envío de Expertos de Tercer País / Expertos chilenos

Este esquema de cooperación concuerda plenamente con la actividad de cooperación horizontal de Chile, donde AGCI tiene vasta experiencia en el envío de expertos chilenos a los países de América Latina en temáticas muy variadas.

Para el desarrollo de este esquema en el marco del JCPP, AGCI viene realizando el estudio de demandas de los países de Centro América y sería importante realizar un estudio similar dirigido a los países de América del Sur, principalmente Bolivia, Ecuador, Paraguay y Perú.

Una preocupación de AGCI es la escasa aceptación por parte de JICA de las solicitudes presentadas en este esquema de cooperación, para solucionar esta carencia se requiere mayor coordinación con las Oficinas Locales de JICA y una mayor participación de los puntos focales de la región.

Por otro lado, es conveniente que la cooperación japonesa analice la posibilidad de simplificar los mecanismos de solicitud actual para el envío de expertos de tercer país, con miras al desarrollo de este esquema como parte del JCPP, para lo cual debe ser flexible.

ii. Modalidades Nuevas e Innovativas propias de JCPP.

Con la firma del JCPP, AGCI tiene la mejor de las disposiciones para desplegar esfuerzos tendientes a desarrollar proyectos de cooperación regional en forma conjunta con Japón.

Paralelamente a la utilización de esquemas tradicionales, es conveniente analizar en forma conjunta la implementación de nuevas modalidades las cuales de por sí se constituyan en instrumentos propios del JCPP.

Como primer acercamiento a esta idea, las siguientes modalidades o esquemas de cooperación podrían ser analizados y discutidos:

ii-1. Expertos Chilenos JCPP

AGCI viene realizando el envío de expertos chilenos a los países de América Latina desde 1992, proviniendo de diferentes instituciones públicas, académicas y algunas privadas, logrando muy buena aceptación por los países receptores.

La utilidad de esta modalidad es que permite atender la alta demanda de los países de América Latina, y utilizar en forma adecuada las relaciones inter institucionales ya existentes.

Como ventaja de esta modalidad de envío de Expertos Chilenos JCPP, podemos mencionar los siguientes aspectos, entre otros:

- Real apoyo de Japón a uno de los instrumentos importantes de CTPD de AGCI,
- El uso de la red de relaciones inter institucionales entre Chile y los países de América Latina construidas hasta la fecha,
- Ampliación de la cobertura de áreas temáticas de asesoramiento técnico, lo cual permitiría atender a temas prioritarios de la región, además de las áreas potenciales vinculados con la cooperación japonesa en Chile,
- Relativa agilidad en el reclutamiento y envío de expertos, utilizando el mecanismo propio de AGCI, a través de sus relaciones con los diferentes sectores nacionales,
- Otros.

En principio, el envío de expertos bajo esta modalidad se ejecutará con costos compartidos, y el porcentaje a ser compartido sería convenido posteriormente por ambas partes.

ii-2. Proyectos Triangulares Partnership de Pequeña Escala

La idea de esta modalidad es la formulación y realización de proyectos, cuyos costos sean compartidos entre Japón, Chile y el tercer país.

Actualmente AGCI ejecuta con esta modalidad – en conjunto con Suecia - un proyecto en Guatemala de apoyo y fortalecimiento al punto focal de la cooperación internacional y en Nicaragua – con el apoyo de Finlandia - comenzará un proyecto de desarrollo de taller de muebles de madera. En el caso del proyecto con Guatemala, el monto de cooperación es de aproximadamente de US\$ 500.000 por dos años, los cuales son compartidos en un 75% por el país donante, un 20% por AGCI y el 5% restante por Guatemala.

Nuestra intención es llevar a cabo con Japón, proyectos de significación social, en la modalidad similar al llamado Mini Proyecto / Envío de Experto en Grupo de JICA, donde los componentes del proyecto son:

- a) el apoyo de expertos japoneses y chilenos,
- b) capacitación en Chile y,
- c) suministro de equipos.

Esta modalidad tendrá la ventaja de transferir técnicas relativamente similares a través de expertos de habla hispana, quienes podrán desempeñar sus funciones en tiempo relativamente inmediato. Además, la existencia de instituciones oferentes de capacitación en Chile, permitirá formar recursos humanos en condiciones cercanas y similares a las necesidades de Latinoamérica, lo cual facilita su adaptación a la realidad específica de cada país.

Otro aspecto a resaltar, es la posibilidad de realización de seminarios y cursos nacionales y regionales, para difundir y diseminar los resultados productos de la ejecución de los distintos proyectos.

ii-3. Cursos Especiales Partnership para Latinoamérica – CEPALA

La idea de estos cursos es contribuir a las necesidades de formación de recursos humanos de un país específico, a través de la realización del curso aprovechando la capacidad técnica e infraestructura existente en Chile. CEPALA sería un curso similar al Curso Especial de JICA, y podrá ser diseñado para 2 a 3 años, invitando a Chile, alrededor de 5 a 10 participantes de uno a tres países.

Este curso permitirá cooperar al desarrollo sectorial de un país en temas específicos según cada requerimiento específico. Además, la capacitación en grupo a personas de la misma nacionalidad permitirá apoyar la mejor coordinación sectorial del país participante y formar equipos de trabajo con técnicas y metodologías comunes.

ii-4. Curso Internacional Partnership para Latinoamérica - CIPALA

El objetivo principal de este curso es apoyar la iniciativa y esfuerzo propio de los países de Centro y Sudamérica (Bolivia, Ecuador, Paraguay y Perú) en la

organización de Cursos Internacionales, utilizando la infraestructura y las capacidades obtenidas a partir de un proyecto realizado con la cooperación de JICA. Además, consideramos que el otro aspecto positivo es la sustentabilidad del proyecto y aprovechamiento de técnicas desarrolladas en la región.

Lógicamente se necesitará estudiar la intención de los países ejecutores del curso, en cuanto a su disposición técnica y humana para realizar estos cursos, además de la existencia de demandas temáticas en la Región.

Como mecanismo de implementación, se podrá analizar la participación financiera de Chile y Japón y el envío de expertos como expositores del curso. Además, en la etapa preparativa, AGCI podría apoyar al país ejecutor en lo referente a transferencia de "know how" de la organización y administración del curso, a través de pasantías o a través del envío de personal idóneo para este caso.

En cuanto al período y el número de participantes, inicialmente sería conveniente diseñarlo a escala reducida, en comparación a los cursos internacionales que se dictan en Chile.

ii-5. Seminario / Taller Partnership para Latinoamérica – SEMIPALA

SEMIPALA consiste en la realización de seminarios o talleres internacionales para el beneficio de los países de América Latina.

SEMIPALA se puede realizar contando con el apoyo financiero de Chile y Japón, teniendo como sede a Chile o a algún país latinoamericano oferente para esta finalidad. Desde el punto de vista geográfico, interés regional en temática común, y por el costo, SEMIPALA podría ser un instrumento de JCPP que permite difundir en forma amplia las potencialidades técnicas requeridas en la Región.

Como aspectos positivos de esta modalidad podemos citar :

- Apoyo a la difusión de temas comunes de la región,
- Apoyo a la iniciativa del país sede para organizar SEMIPALA,
- Dictación del seminario por expertos del país sede, de Chile y del Japón, lo que permite visualizar el tema por diferentes ángulos,
- Apoyo a instituciones chilenas vinculados a la cooperación japonesa, para difundir los resultados de la cooperación,
- Generación y coordinación de nuevas posibilidades de cooperación en el marco de JCPP,
- Otros.

V. MECANISMO DE IMPLEMENTACIÓN DE LAS ACTIVIDADES DEL JCPP

v-1. Planificación / Programación del JCPP

Como se menciona en el documento de JCPP firmado entre Japón y Chile, se considera de importancia la creación de un Comité Binacional para planificar, programar e impulsar el JCPP. Este comité podría ser la instancia para delinear y planificar los aspectos importantes en el accionar del JCPP.

El otro aspecto de importancia es la coordinación de la planificación acorde al calendario de elaboración presupuestaria tanto de Chile como del Japón. En el caso de Chile, el año fiscal se inicia en enero y termina en diciembre. Debido a ello, el trabajo de AGCI para la elaboración del presupuesto anual se inicia en el mes de junio, discutiéndose al interior de la propia AGCI, con el Ministerio de Relaciones Exteriores y el Ministerio de Hacienda, para ser presentado posteriormente – en septiembre - al Congreso Nacional para su discusión, modificaciones o aprobación.

Ante este calendario presupuestario de AGCI, es necesario que la programación de actividades del JCPP se realice anticipadamente a los plazos descritos en el párrafo anterior.

v-2. Gestión para la Ejecución del JCPP

Actualmente los trámites de ejecución de la cooperación, tales como Envío de Expertos de Tercer País y Cursos Internacionales, se realizan según normas de la Asistencia Oficial al Desarrollo del Japón. Sin embargo, especialmente en la opción Envío de Expertos de Tercer País, en este caso de Chile, sería necesario analizar alternativas de trámite para simplificar el procedimiento, y poder atender en forma ágil los requerimientos de los países solicitantes.

Este tema sobre trámites de procedimientos, sería un tema de análisis para ejecutar el JCPP en forma racional y ágil, y tomará mayor importancia, en la formulación y ejecución de modalidades innovativas para el desarrollo del JCPP.

VI. ACCIONES INMEDIATAS

vi-1. Propuesta para la realización de Misión de Estudio JCPP a Latinoamérica.

Para la planificación adecuada de JCPP a corto y mediano plazo, AGCI espera la pronta visita de Misión Japonesa a Chile y para el desarrollo de JCPP, pensamos que, el aspecto de mayor importancia es la acogida a las necesidades reales de los países solicitantes y el espíritu de trabajo conjunto entre las partes, incluyendo a los países de América Latina. En este sentido, sería muy beneficioso realizar una misión conjunta JCPP a los países de Latinoamérica, aprovechando la visita de la Misión antes mencionada.

Como propuesta, en principio, esta misión conjunta podría visitar 1 ó 2 países de América del Sur, 1 ó 2 países de América Central y Cuba.

vi-2. Acciones inmediatas

Como acciones inmediatas se han identificado las siguientes para ser analizadas y ejecutadas en el marco del JCPP :

a) JCPP para el apoyo a Bolivia.

Sector : Minería

Tema : Seguridad y Medio Ambiente Minero

Sector : Agropecuaria
Tema : Sanidad Animal y Vegetal

En ambos casos, la solicitud boliviana consiste en el envío de expertos chilenos y capacitación de profesionales bolivianos, a través de cursos y seminarios en Bolivia y en Chile.

Para el caso de capacitación en Chile, una de las posibilidades a analizar sería la organización de un Curso Especial para Bolivia en el tema de Seguridad y Medio Ambiente Minero, aprovechando la capacidad técnica de SERNAGEOMIN.

b) Estudio y formulación de Proyecto Triangular Partnership de Pequeña Escala

Area : Centro América, Cuba y República Dominicana
País : Materia de estudio y análisis en forma conjunta entre Chile y Japón.
Tema : En base a demandas ya recogidas
Modalidad: Materia de estudio y análisis en forma conjunta entre Chile y Japón.

c) Aumento del número de Cursos Internacionales

Area: Centro y Sud América, Cuba y República Dominicana
País: Materia de estudio y análisis en forma conjunta entre Chile y Japón
Tema: En base a demandas ya recogidas
Modalidad: Curso internacional

c) Aumento del número de expertos chilenos en tercer país

- Expertos de Tercer País / Esquema propio de JICA,
- Expertos Chilenos JCPP

Area: Centro América, Sud América, Cuba y República Dominicana
País : Materia de estudio y análisis en forma conjunta entre Chile y Japón
Tema: En base a demandas ya recogidas
Modalidad: Envío de expertos chilenos a tercer país

d) Organización de Seminario /Taller Regional JCPP

Area : Centro América y El Caribe (incluyendo Cuba)
País : Materia de estudio y análisis en forma conjunta entre Chile y Japón.

e) Estudio para la identificación y formulación de proyectos en otras modalidades innovativas de JCPP.

VII. OTROS ASPECTOS A CONSIDERAR

vii-1. Relación entre la cooperación tradicional bilateral de Japón y JCPP.

Uno de los aspectos que consideramos importante a ser analizado y

solucionado es la preocupación de los terceros países receptores de cooperación JCPP , respecto a la relación que pueda tener entre la cooperación tradicional bilateral de Japón a dichos países y la cooperación a través de JCPP.

Esta preocupación de los países beneficiarios, fué transmitida por varios países de Centroamérica en la reunión de planificación y evaluación de CTPD realizada en enero de presente año en Santiago y se centra principalmente en determinar si las actividades de JCPP bajan o restan el volúmen de cooperación tradicional bilateral japonesa que se realiza con los países de América Latina.

vii-2. Creación de Fondos JCPP para el Desarrollo de Cooperación Sur - Sur

Se propone esta idea de creación de *Fondos JCPP para el Desarrollo de Cooperación Sur – Sur* con el aporte financiero de Japón y Chile, con el objeto de ejecutar las actividades contempladas en este documento, principalmente en el rubro de capacitación de recursos humanos.

MO/AVM
23.08.99
versión 4

JICA